

九州における 情報通信データブック 2021

第2版



総務省 九州総合通信

Kyushu Bureau of Telecommunications

目 次

第1章 地域情報化

I ICTを活用した地域活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

- (1) ICTを活用した各事業の実施状況
 - ① 課題解決型ローカル5G等の開発実証
 - ② 地域におけるローカル5G等導入計画策定支援
 - ③ 放送コンテンツ海外展開強化事業
 - ④ テレワークの推進
 - ⑤ テレワーク・サポートネットワーク事業
- (2) 地域情報化プロジェクト一覧
- (3) 高専ワイヤレスIoTコンテスト(WiCON)
- (4) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況

II 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)・・12

- (1) 携帯電話の不感地帯解消
 - ① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)
 - ② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)
 - ③ 携帯電話等エリア整備事業実施状況(高度化施設整備)
 - ④ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)
 - ⑤ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)
- (2) 電波遮へい対策事業実施状況(医療施設)

III 地域情報化のための電波利用・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

- (1) 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧
- (2) 特定実験試験局の利用状況
- (3) 技適未取得機器を用いた実験等の特例制度

IV 信書便事業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

九州管内の特定信書便事業者一覧

第2章 電気通信

I ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状……………19

- (1) ブロードバンド基盤の整備状況
- (2) ブロードバンドサービスの契約数の推移
- (3) ブロードバンドサービスの契約数の推移(内訳)
 - ① FTTHアクセスサービス
 - ② DSLアクセスサービス
 - ③ CATVアクセスサービス
 - ④ FWAアクセスサービス
 - ⑤ BWAアクセスサービス
 - ⑥ LTE アクセスサービス
 - ⑦ 5Gアクセスサービス
- (4) 携帯電話の契約数の推移
- (5) 無線システム普及支援事業
 - ① 高度無線環境整備推進事業
 - ② 高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業)

II 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状……………25

- (1) 消費者相談の推移
- (2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容
- (3) e-ネットキャラバン実施状況
- (4) CYDER実施状況

第3章 放送

I 地上放送……………26

- (1) 基幹放送事業者数
- (2) 地上基幹放送局数
- (3) 補助事業
 - ① 耐災害性強化支援
 - ② 民放ラジオ難聴解消支援

II コミュニティ放送……………28

コミュニティ放送事業者一覧

III ケーブルテレビ……………29

- (1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数(自主放送を行う登録施設)
- (2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況
 - ① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移
 - ② ケーブルテレビ全体の普及率の推移
 - ③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況
 - ④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況
 - ⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移
 - ⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移
- (3) 各種補助事業実績
 - ① 地域公共ネットワーク等強じん化事業
 - ② 放送ネットワーク整備支援事業
 - ③ 無線システム普及支援事業

第4章 無線通信

I 陸上通信.....34

- (1) 防災行政用無線
 - ① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移
 - ② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況
- (2) 消防・救急用無線
 - 消防・救急用無線局数
- (3) 公共・公益通信
 - ① 電気事業用無線局数
 - ② 鉄道事業用無線局数
- (4) 一般企業・個人用通信
 - ① MCA無線局数
 - ② タクシー用無線局数
 - ③ 簡易無線局数
 - ④ アマチュア無線局数
- (5) ローカル5Gの許認可状況

II 海上通信.....37

- (1) 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)
- (2) 小型船舶に開設された無線局数の推移
- (3) 船舶自動識別装置(AIS)開設の現状
- (4) 携帯用位置指示無線標識(PLB)開設の現状

III 航空通信.....38

- (1) 航空運輸関係無線局数の推移
 - ① 航空保安・航空管制用無線局数
 - ② 航空事業・飛行訓練用等無線局数
- (2) 航空機局数の推移
- (3) 航空局数の推移

IV 無線従事者.....39

- (1) 無線従事者免許の付与状況
- (2) 無線従事者免許申請等件数の推移
- (3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

第5章 電波監理

I 不法無線局の実態.....40

- (1) 不法無線局の探知状況の推移
- (2) 悪質性の高い不法無線局の特徴

II 不法無線局対策と取組状況.....41

- (1) 不法無線局に関する措置状況の推移
- (2) 無線設備に関する鑑定件数の推移

III 重要無線通信妨害(重妨)の実態.....42

- (1) 過去5年間における重妨申告の推移
- (2) 令和2年度重妨申告件数
- (3) 令和2年度における特別電波監視の実施

第1章 地域情報化

I

ICTを活用した地域活性化

(1) ICTを活用した各事業の実施状況

① 課題解決型ローカル5G等の開発実証

【令和2年度】

実証地域	分野	実証概要	コンソーシアム
鹿児島県 志布志市	農業	【課題実証】 ①農機ロボット(摘採機等)に搭載した高精細カメラで撮影した画像を使ったレベル3相当(遠隔監視下での無人状態での自動走行)による遠隔制御(緊急停止、前進、後退、右左)による農作業の自動化 ②ドローン搭載カメラで撮影した高精細画像の高速伝送とAI画像解析 ③カメラ映像を活用した圃場の遠隔監視、鳥獣等の罠の捕獲状況(檻の開閉状況)監視 【技術実証】 農機制御を想定した様々な帯域幅での性能評価の実施に加え、適切な帯域幅の検討や周波数分割による干渉抑制評価	関西ブロードバンド(株)、 堀口製茶(有)、 富士通(株)、 BTV(株)、 鹿児島大学、 (株)日本計器 鹿児島製作所、 テラスマイル(株)
長崎県 長崎市、 五島市	医療	【課題実証】 ①離島等の基幹病院における、スマートグラスや4Kカメラ映像を介した専門医の遠隔サポートによる高度専門医療提供に関する実証 ②離島等の医師が常駐していない高齢者施設における、看護師が着用したスマートグラス映像を介した遠隔診療・ケアサポートに関する実証 【技術実証】 ローカル5Gの性能評価、電波伝搬特性評価及びエリア構築・システム構成の検証を実施すると共に、アップリンク/ダウンリンク比の検討や機器構成の要件検証を実施	(株)NTTフィールドテクノ、 長崎県、 国立大学法人 長崎大学病院、 長崎県五島中央病院、 社会福祉法人なごみ会、 医療法人井上内科 小児科医院

② 地域におけるローカル5G等導入計画策定支援

【令和2年度】

分野	支援団体
農業	宮崎県、糸島市、JA全農ふくれん
スポーツ	田川市

③ 放送コンテンツ海外展開強化事業

放送コンテンツ海外展開強化事業(地域連携型)
(令和元年度補正・令和2年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)福岡放送	台湾のバラエティ番組を活用し、日本にゆかりのある建物や、日本から進出した飲食店などを紹介。	台湾
(株)TVQ九州放送	台湾で流通する九州の産品を紹介するとともに、九州北部各地の観光地、特産品、グルメの魅力を発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	長崎に暮らす「人」をテーマとするドキュメンタリーを通じて、歴史や文化など地域の魅力を発信。	ドイツ
(株)テレビ熊本	台湾のレギュラー番組で九州各地の史跡を巡りつつ、グルメ、観光地を紹介。	台湾
(株)宮崎放送	台湾にゆかりのあるタレントが出演し、宮崎の特産品などを紹介しながら、新たな観光手法を提案する。	台湾
(株)ケーブルメディアワイワイ	タイの人気タレントが、高千穂郷など日向神話の舞台を巡るとともに、農業や伝統芸能を体験し、宮崎の魅力を紹介。	タイ

放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業(地域連携発信型)
(令和2年度補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	九州の自然の中でのアクティビティ、日本ならではのおもてなし、お茶やかとおぶしなどの和食文化を発信。	シンガポール
(株)長崎国際テレビ	「安全・安心」と「タイ国内で楽しめる長崎の食」をコンセプトとし、長崎の食、世界遺産、自然・アクティビティを発信。	タイ
(株)テレビ熊本	熊本における「技術者のこだわり」をコンセプトとし、名所・食品・伝統工芸品の製作風景・安全な農畜産物を発信。	台湾
大分朝日放送(株)	「水」や「深呼吸」などをコンセプトとし、九州の湧水・清流や大分の自然・和牛・日本酒の魅力を発信。	台湾

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)
(令和元年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)TVQ九州放送	フィリピンで人気の旅番組の中で佐賀県で撮影された映画のロケ地を巡り、佐賀ならではの観光・グルメ情報を紹介。	フィリピン

放送コンテンツ海外展開強化事業(複数事業者連携型)
(令和元年度補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	日本に在住する台湾人留学生らがSAMURAI文化を台湾人目線で武道ツーリズムとして紹介。	台湾
(株)長崎国際テレビ	訪日経験のあるタイ人アーティストが北部九州の魅力を伝えるオリジナル楽曲を制作する様子を通じて、九州の魅力を発信。	タイ
大分朝日放送(株)	日本在住のオーストラリア人YouTuberが、九州の温泉付グランピング、和太鼓の演奏、農産品などを紹介。	オーストラリア

放送コンテンツ海外展開強化事業
(平成30年度当初)

事業者名	事業名	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	Tour De KYUSHU for Thai ～九州北部豪雨被災地・福岡県朝倉市から～	タイ
大分朝日放送(株)	ラグビーワールドカップ2019 日本大会を契機にした九州の魅力発信事業	オーストラリア、 ニュージーランド
(株)テレビ熊本	漫画家をめざすインドネシア人の熊本体験 ドキュメント ～Be a Manga Artist!～	インドネシア
(株)長崎国際テレビ	Experience of Nagasaki ～道の駅・Roadside Station Trip～	タイ
(株)福岡放送	台湾の人気番組を活用した 北部九州のインバウンド拡大事業	台湾
(株)南日本放送	体感!「かごしまじかん」をもとめて	シンガポール

放送コンテンツ海外展開強化事業(連携型)
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	SAMURAIが出すクイズをタイ人と台湾人が回答。 連携する地方局が海産物などの産品と各地域を紹介。	タイ・台湾
(株)テレビ熊本	フランスの人気CGアニメキャラクターがナビゲートする現地ドキュメンタリー番組で、阿蘇くじゅう国立公園を紹介。	フランス・ドイツ等
大分朝日放送(株)	人気タレントが、九州の国立公園を舞台に、地元の人とふれあいながらアクティビティや食文化、火山の恵みを紹介。	オーストラリア・ニュージーランド
(株)南日本放送	訪日リピート層の需要開拓を狙い、トレッキングツーリズムという新しい切り口で、自然やグルメの魅力を発信。	台湾

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)福岡放送	門司港や工場群の夜景を楽しむクルーズなどの観光スポットを紹介し、レトロから最先端まで北九州市の魅力発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	世界遺産や自然あふれる各地のスポットをトレッキングやサイクリング、クルージングなどで巡り、長崎の魅力を発信。	ドイツ

放送コンテンツ海外展開支援事業
(平成29年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	福岡市「天神」を舞台とした恋愛ドラマを日台共同制作	台湾
大分朝日放送(株)	各国のタレントが、各国の入浴習慣を踏まえて温泉を体験し、九州の温泉の魅力を紹介。	台湾・香港
九州朝日放送(株)	タイで人気の日本人タレントがとんこつラーメンを切り口に九州を旅しながら、食と観光の魅力を紹介。	タイ
(株)サガテレビ	アニメゆかりの地域を巡り、アニメのシーンを交えながら、佐賀の魅力を発信する旅番組。	インドネシア・シンガポール
(株)テレビ熊本	台湾人リポーターと地元タレントが熊本の食や、伝統文化、雄大な自然を紹介していく観光PR番組。	台湾
(株)長崎国際テレビ	タイの人気女性タレントが長崎県の島々を巡り、島の歴史と文化に触れ、漁業や農業、伝統工芸や食などを体験。	タイ
(株)南日本放送	鹿児島県の観光スポットや食の豊かさをPRLし、シンガポールで開催される「鹿児島フェア」の内容なども紹介する。	シンガポール

④ テレワークの推進

年度	事業	地域
令和2年度	テレワークマネージャー相談事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国 全国(11月) 宮崎市(12月)
令和元年度	テレワーク・デイズ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー 働き方改革セミナー	全国(7/22～9/6) 全国 全国(11月) 長崎市(9月) 佐賀市(1月)
平成30年度	テレワーク・デイズ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国(7/23～27) 全国 全国(11月) 鹿児島市(10月)
平成29年度	テレワーク・デイ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国(7/24) 全国 全国(11月) 熊本市(9月)
平成28年度	テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国 全国(11月) 福岡市(11月)

⑤ テレワーク・サポートネットワーク事業

年度	事業	地域
令和2年度	テレワーク導入支援ミニセミナー(オンライン開催) テレワークセミナー(九州総通局、熊本労働局) テレワークセミナー(長崎県) テレワークセミナー(長崎県) テレワークセミナー/相談会(NPO法人NEXT熊本) テレワークセミナー(福岡市)2回 テレワークセミナー/相談会(久留米商工会議所) テレワークセミナー/相談会(熊本県) テレワークセミナー/相談会(福岡県)5回/3回	九州(10月～3月) 熊本市(7月) 佐世保市(8月) 長崎市(9月) 熊本市(11月) 福岡市(11月、12月) 久留米市(1月) 熊本市(1月、2月) 福岡市(2月～3月)

(2) 地域情報化プロジェクト一覧

【平成28年度～令和2年度】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
地域情報化 アドバイザー	2	飯塚市、 八女市、 直方市、 福岡県、 大刀洗町、 北九州市	佐賀県、 伊万里市	佐世保市(2) 長与町教育委 員会、 五島市	南小国町、 荒尾市、 熊本市、 山江村、 天草市	大分県	宮崎市、 都城市(曾於 市、志布志市 三股町も 参加)、 宮崎県	一般社団法人 あまみ大島 観光物産連盟、 指宿市、 霧島市地域 包括支援センター、 出水市、 南大隅町、 鹿児島市、 霧島市	28
	元	飯塚市、 九州自治体情 報システム 評議会、 福岡県(2)、 福岡工業大学、 宗像市、 嘉麻市、 福津市、 東峰村、 古賀市	佐賀県、 佐賀市、 多久市、 伊万里市	長崎市、 南島原市IoT 推進コンソー シアム、 佐世保市	宇土市、 荒尾市、 熊本市、 スペシャルオリ ンピックス日本、 熊本県天草広 域本部、 天草市、 宇城市(2)、 KIAI、 高森町(2)、 玉名市、 アマビズ、 人吉市、 熊本県、 南小国町	大分市、 中津市	宮崎県議会 事務局、 宮崎市、 日南市、 宮崎県(3)、 宮崎県研修 教育センター、 こゆ地域づく り推進機構、 延岡市 図書館、 新富町	鹿児島市、 和泊町、 指宿市(2)、 徳之島 観光連盟、 IoTデザイン ガール事務局、 あまみ大島 観光物産連盟、 南大隅町、 霧島市、 伊佐市、 志布志市、 中種子町、 種子島 観光協会、 薩摩川内市	59
	30	赤村、 大学、 嘉麻市、 福岡県(3)、 小郡市、 北九州市、 柳川市、 宗像市、 篠栗町	唐津西高	五島市、 佐世保市(3)、 長崎県スポーツ コミッション、 長崎県、 大村市、 島原市	九州総合通信 局(2)、 熊本県、 合志市、 宇城市(2)、 高森町	大分市、 大分県、 (一社)別府市 産業連携・ 協働プラット フォームB-biz LINK	宮崎県教育 研修センター、 日南市、 宮崎県、 都城市、 西都市	南九州市、 鹿児島市、 鹿児島県、 阿久根市(2)、 鹿児島県電子 自治体運営 委員会	41
	29	田川郡町村 議会議長会、 大学、 田川郡町村会、 福智町、 嘉麻市、 福岡県	武雄市	長崎県	NPO法人(2)、 高森町(2)、 菊池市	由布市、 大分県、 中津市		瀬戸内町、 長島町、 鹿児島県電子 自治体運営 委員会	19
	28	粕屋町、 福岡県、 大学、 福智町、 宗像市(福津 市及び古賀市 との共催)、 新宮町		五島市、 長与町	上天草市		宮崎県教育 研修センター、 宮崎県水産 試験場、 都城市、 小林市	鹿児島県連合 戸籍住民基本 台帳事務 協議会、 NPO法人、 西之表市、 民泊体験推進 協議会	18
ICT地域 マネージャー	28	嘉麻市			南小国町	臼杵市		薩摩川内市、 肝付町	5

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
観光・防災 Wi-Fiステーション整備 事業	28				水俣市		えびの市、 高千穂町	肝付町	4
公衆無線 LAN環境 整備支援 事業	2	宗像市、 川崎町			宇城市	津久見市	串間市、 えびの市	霧島市、 肝付町、 大和町	9
	元	筑紫野市、 芦屋町、 宮若市	江北町		合志市、 宇城市、 上天草市	中津市		姶良市、 伊仙町	10
	30	上毛町	佐賀市		苓北町、 芦北町	中津市	西都市、 諸塚村、 小林市	西之表市、 天城町	10
	29	久留米市、 宗像市、 志免町			美里町、 甲佐町、 山都町	中津市	延岡市、 小林市、 高鍋町、 木城町、 都農町、 椎葉村	鹿屋市、 湧水町、 和泊町	16
	28						小林市	天城町	2
オープン データ研修 (基礎編)	2	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	7
オープン データ研修 (リーダー研修、 支援化研修)	元		佐賀県(リ) 小城市(支)	長崎県(リ) 諫早市(支)		大分県(リ)		鹿児島県(リ)、 大隅地域4市 5町(支)	7
	30	福岡県(リ)			熊本県(リ) 熊本市近郊 3市6町(支)		宮崎県(リ) 小林市(支)		5
地域IoT実装 のための 計画策定・ 推進体制 構築支援 事業	2							中種子町 (地域IoT 実装タイプ) (自治体AI 実装タイプ)	2
	元						都城市、 延岡市	曾於市	3
	30				宇城市				1
地域IoT実装 ・共同利用推 進事業	2	九州電力(株) (熊本県北 及び福岡県南 エリア)			(株)NTTドコモ (玉名市)	大分市		(一社)しま・ ひと・たから (奄美群島)、 曾於市、 薩摩川内市	6
地域IoT実装 推進事業	元	若宮市	佐賀市、 唐津市		九州電力(株) (熊本県北部 地域)			肝付市、 南大隅町	6
	30	東峰村		島原市、 五島市	南小国町、 国立大学法人 東京大学(熊 本県内13市町)			日置市、 瀬戸内町	7
	29	糸島市、	多久市、 (株)NTTドコモ (佐賀市)、 NPO法人価値 創造プラット フォーム (佐賀県多久 市、長崎県佐 世保市、熊本 県錦町、和水 町)		熊本県、 嘉島町、 西原村、 シタテル(株) (九州全域の 縫製工場)				8

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
データ利活用型 スマートシティ 推進事業	元	飯塚市							1
地域におけるIoT の学び推進事業 (地域ICTクラブ)	元				熊本市防災 ICT人材育成 協議会(熊本市)				1
	30		志田林三郎ICT クラブ(多久市、 佐賀市)	島原地域ICT クラブ推進協 議会(島原市)				鹿児島県地域 ICTクラブ推進 協議会(徳之島 町、霧島市)	3
革新的ビッグ データ処理技術 導入推進事業 (RPA導入補助)	30 (補)	須恵町、 筑紫野市、 糸島市	佐賀市、 玄海町		荒尾市、 宇城市	大分市、 大分県		奄美市	10
革新的ビッグ データ処理技術 導入推進事業 (AI標準化)	30 (補)	北九州市 他							1
ふるさとテレ ワーク推進事業	30				みらい(株) (天草市)				1
	29						椎葉村		1
	28	(株)コミクリ (田川市)、 (一社)日本テ レワーク協会 (糸島市)		富士ゼロック ス長崎(株) (壱岐市)、 (株)セラク (南島原市)	(一社)肥後 六華の會 (熊本市)				5
ICTまち・ひと・ しごと創生推進 事業	28		佐賀市	対馬市					2
	28 (補)	宗像市		五島市					2
先導的教育シス テム実証事業	26		佐賀県教育委 員会(実証校: 県立有田工業 高校、県立中原 特別支援学校、 武雄市立北方 小学校、武雄市 立北方中学校 (H26~H28))						1
若年層に対する プログラミング教 育実証事業	28	(株)アーテック (県立戸畑高 等学校、北九 州市立祝町小 学校、北九州 市立児童文化 科学館)							1
	28 (補)	日本ソーシャ ルスクール協 会(柳川市立 柳河小学校)	日本ソーシャ ルスクール協 会(武雄市中央公 民館)	株ロジコモン (島原市立第 五小学校)		株ロジコモン (大分市 立明野小 学校)		株CA Tech Kids(コワーキ ングスペース みらい創りラボ いのかわ)	3

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
クラウド型EHR 高度化事業	28 (補)					(一社)臼杵市 医師会(臼杵 市、津久見市、 大分市、由布 市、豊後高田 市、宇佐市)			1
IoTの安心・安全 かつ適正な利用 環境の構築	2							垂水市 (鹿児島大 学)	1
	1						美郷町 アイオーネイ チャーラボ)		1
IoTサービス 創出支援事業	30			五島市 (長崎大学)	熊本市、 益城町、 南阿蘇村 (シー・イー・ フックス)	大分市、 別府市 (ハイパー ネットワーク 社会研究所)			3
	29	九州圏内(九州経済連合会)							2
				長崎市 (SFCフォーラ ム)					

(3) 高専ワイヤレスIoTコンテスト(WiCON)

採択年度	採択高専名	チーム名	提案名	備考
令3	佐世保高専	3Diver	ローカル5Gを用いた水中構造物の3次元化と海洋環境情報の見える化	
		Iha_labo	海中音景解析による浅海域生物モニタリングシステム	
		KIKUTAKE FAMILY	長崎発赤潮発生状況共有サービス	
	都城高専	Labo.U1	IoTの力で楽しい日本の畜産の未来を提供する～RAKU☆CHIKU	
令2	北九州高専	Match&Boo!!	まっちゃんブー！	コミュニケーション推進大賞
	佐世保高専	Iha_labo	音で森を見える化 -羽音センシングによる害虫防除-	総務大臣賞 (最優秀賞)
平30	北九州高専	高専ファブラボ	国や文化の壁を越えたグローバルなスポーツ「COROMO」の提案	チーム連携賞
平29	熊本高専	熊本復興・防災福祉IoTプロジェクト ～日常生活における防災・減災を意識した 福祉IoT互助ネットワーク～	地域持続社会のための地域防災福祉IoT・SNS互助システム	

(4) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況

採択年度	対象プログラム	課 題 名	提案機関	研究代表者
令3	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅡ:2年目)	高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線 通信技術の研究開発 (フェーズⅠ:R1採択案件)	九州大学	加藤 和利
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	メタマテリアル支援小型・高効率無線電力伝送 システムによる体内への電力と情報の無線伝送 システムの研究開発	九州大学	Pokharel R.K.
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	「体動検知・見守りシステム」用小型広帯域 円偏波アンテナの開発	長崎大学	藤本 孝文
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	周波数共用のための深層学習を適用する無線 システムセンシングの精度向上の研究開発	鹿児島高専	井手 輝二
令2	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅡ:1年目)	高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線 通信技術の研究開発 (フェーズⅠ:R1採択案件)	九州大学	加藤 和利
平31 (令元)	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	ガウス波形による2次元BPSK変調信号を用いた 最尤推定レーダの研究開発	福岡大学	大橋 正良
		高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線 通信技術の研究開発	九州大学	加藤 和利
	社会展開指向型研究開発3年枠 (フェーズⅠ)	災害時緊急回線開通を目的としたアドホック 光空間通信システムに関する研究開発	佐賀大学	辻村 健
		養殖漁業における赤潮早期予測・発見・対策を 実現するIoTシステムの研究開発	長崎大学	山本 郁夫
	ICT基礎・育成型研究開発1年枠 (フェーズⅠ)	原因に基づく悪性DNSクエリ分類技術の研究 開発 データ駆動型スマートシティ実現に向けた防災を 例とした地域情報アーカイブとオープンデータの 構造的整理の研究開発	九州工業大学	佐藤 彰洋 (株)ローカル メディアラボ 牛島 清豪
平30	ICT重点研究開発分野推進型 研究開発 3年枠(フェーズⅠ)	レンズレス高指向性・高感度・非冷却・近赤外線 通信用センサーデバイスに関する研究開発	九州工業大学	有馬 裕
		ソーシャルメディア仲介ロボットによる認知症 自動診断予防システムの研究開発	長崎大学	小林 透
	ICT研究者育成型研究開発 中小企業枠(フェーズⅠ)	低遅延・高信頼な産業用無線ネットワーク システムを用いた高精度測位に関する研究開発	(株) レイドリクス	長尾 勇平
平29	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型 (フェーズⅠ)	周波数有効利用と超高時空間分解能を実現する 電波環境適応型レーダの研究開発	北九州市立 大学	松波 勲
	地域ICT振興型研究開発 (フェーズⅠ)	高度画像復元技術を用いた超小型内視鏡 イメージング	北九州市立 大学	奥田 正浩
		ICTを活用した牛のモニタリングシステムの開発 に関する研究	宮崎大学	ティティズイン

Ⅱ 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)

(1) 携帯電話の不感地帯解消

① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)

【平成3年度～令和2年度末】

県名	事業数
福岡県	22
佐賀県	17
長崎県	43
熊本県	112
大分県	51
宮崎県	88
鹿児島県	47
計	380

* 令和元年度以降の整備状況

整備年度	県名	市町村(事業数)
令和元年度	宮崎県	西都市(3事業)
令和元年度	宮崎県	西米良村(1事業)
令和元年度	長崎県	対馬市(1事業)
令和2年度	大分県	玖珠町(1事業)
令和2年度	大分県	豊後大野市(1事業)

② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)

【平成17年度～令和2年度末】

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	5
長崎県	17
熊本県	7
大分県	4
宮崎県	23
鹿児島県	21
計	83

* 平成26年度以降、実績なし。

(参考) 携帯電話等エリア整備事業は、携帯電話の利用可能な地域の拡大を図るため、電波の有効利用に資することとなる伝送路等の整備を通じて携帯電話等の無線システムの普及を支援することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保するものです。

③ 携帯電話等エリア整備事業実施状況(高度化施設整備)

【平成29年度～令和2年度末】

整備年度	県名	市町村(事業数)
平成29年度	福岡県	みやこ町(2事業)
平成30年度	福岡県	うきは市(2事業)

④ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)

【平成21年度】

県 名	事 業 数
福 岡 県	6
佐 賀 県	1
長 崎 県	2
熊 本 県	7
大 分 県	8
宮 崎 県	4
鹿 児 島 県	6
計	34

⑤ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)

【平成8年度～令和2年度】

県 名	対 象 道 路 等	対 象 箇 所
福岡県	地下街・地下鉄	天神地下街、博多駅地下街、中州川端駅、地下鉄室見駅他12駅、市営地下鉄3号線(七隈線)
	九州自動車道	福智山・金剛山トンネル
	東九州自動車道	長野・朽網トンネル、新津・南原・光国トンネル
	国道・県道	関門国道トンネル、竹原峠トンネル(国道442号)、八丁峠トンネル(国道322号)
	山陽新幹線	梶原・那珂川・筑紫(北)トンネル、筑紫(南)トンネル、北九州(東)トンネル、北九州(西)・石坂トンネル、鞍手・長谷・室木・四郎丸トンネル、稲光・福岡(東)トンネル、福岡(西)・久山トンネル、新関門(西)トンネル
	九州新幹線	高田・楠田・稲荷山トンネル、三池・玉名・大坊トンネル
佐賀県	西九州自動車道	浜玉トンネル(唐津伊万里道路)
	国道・県道	東背振トンネル(国道385号)、厳木トンネル(国道203号 厳木バイパス)
長崎県	長崎自動車道	中里・平間・中尾トンネル
	西九州自動車道	平尾トンネル、調川トンネル1号、仏坂平尾トンネル、牧ノ地トンネル(国道497号 伊万里松浦道路)
	国道・県道	オランダ坂トンネル(国道324号)
熊本県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)、万恵第2・小鶴・屋形・柚木河内トンネル、肥後・白岳第1・第2・万恵第1トンネル、淡島トンネル、大平山・八丁山・段・横石・原女木・生名子・馬廻トンネル、古屋敷・大手木・日光谷・鮎婦・登俣トンネル
	南九州西回自動車道	妙見・古麓第1・第2・二見・新赤松トンネル、新佐敷トンネル、湯治トンネル、湯浦トンネル、新津奈木トンネル
	九州横断自動車道	高木・飯田山第1・飯田山第2トンネル、牧の原第1・牧の原第2トンネル
	国道・県道	佐敷トンネル(国道3号線)、俵山・南阿蘇トンネル(県道28号)、横谷トンネル(国道219号)、加久藤トンネル(国道221号)
	九州新幹線	木葉、西安寺、野田、新田原坂、和泉、小塚トンネル、妙見、第1今泉、第2今泉、鶴喰、田上(北)トンネル、田上(南)、桑川内、吉尾、第1桑原、第2桑原、松原(北)トンネル、松原(南)、野角、新津奈木、岩城、浜崎、染竹、初野トンネル、水俣、小田代、袋トンネル、
大分県	大分自動車道	代太郎トンネル、乙原・向平トンネル、隠山・鳥越・挟間トンネル、福万山トンネル、南端・豊岡第2・法花寺第1・第2トンネル
	東九州自動車道	九六位・臼杵・臼津トンネル、尺間山トンネル、西ノ内トンネル、津久見トンネル、森崎・丸市尾トンネル、陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、大長瀬トンネル、佐伯トンネル、赤尾第1・赤尾第2・赤尾第3トンネル、中津・今仁トンネル、山口第1・山口第2・山口三軒屋・山口下孫四郎・野々河内トンネル
	中津日田道路	城山トンネル(中津日田道路・中津三光道路)、はなぐりトンネル(中津日田道路・耶馬溪木耶馬溪道路)

県 名	対 象 道 路 等	対 象 箇 所
宮 崎 県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)
	東九州自動車道	陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、須美江・家田小麦山・家田トンネル、平岩第1トンネル、平岩第2・幸脇トンネル、鹿場第1・鹿場第2・落鹿トンネル
	国道・県道	寺畑谷第1、第2(国道10号)、日南富士トンネル(国道220号)、中椎葉トンネル(国道265号)、古園2号トンネル(国道327号)、大峽・新宇和田・祝子・差木野・桜ヶ丘トンネル(国道10号)、北川・的野・須佐トンネル(国道10号)
鹿 児 島 県	九州自動車道	田上トンネル
	南九州西回自動車道	大里トンネル、都トンネル、金山トンネル、宮里トンネル
	国道・県道	武岡トンネル(国道3号)、国見トンネル(県道561号)
	九州新幹線	境川、前田、針原、関外トンネル、宇都野、小原、第1紫尾山、第2紫尾山、第3紫尾山(北)トンネル、第3紫尾山(南)・長野・小畑・川原畑・高城トンネル、第1冠岳、第2冠岳、塩鶴(北)トンネル、塩鶴(南)、第1梅木、第2梅木、第3梅木、第1神殿、第2神殿、第3神殿、麦生田、土橋、第1薩摩(北)トンネル、第1薩摩(南)、第2薩摩、第3薩摩、第4薩摩、第5薩摩、第6薩摩、薩摩田上トンネル

* 下線は令和元年度以降整備されたもの

(2) 電波遮へい対策事業実施状況(医療施設)

【平成29年度～令和2年度】

採択年度	県 名	対 象 施 設
令和2年度	福岡県	国立病院機構九州医療センター
	長崎県	長崎県五島中央病院

Ⅲ 地域情報化のための電波利用

(1) 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧

実施年度	テーマ	概要	実証場所	備考
令3	400MHz帯デジタル簡易無線局の帯域拡張及び高度化のあり方に関する調査検討	デジタル簡易無線局(登録局)の増加による将来の周波数逼迫に対処するため、400MHz帯域での周波数の拡張割当てに関する需要動向調査及び検討、並びに、中継動作によるシステム高度化のための調査及び検討	熊本県 熊本市	—
平29	400MHz帯気象・地象観測用周波数の有効利用に関する調査検討	地震・火山活動が活発化し、自然災害が多発する中、400MHz帯の気象・地象観測用周波数について、新たな伝送方式に関する調査及び検討	熊本県 阿蘇市 長崎県 雲仙市	—
平27	小電力無線システムの高度化に関する調査検討	独居高齢者の見守りや徘徊老人等の位置確認ができ、地域のコミュニケーションにも利用できる「地域コミュニティ無線」を実現するための技術的条件及び普及方策に係る調査及び検討	熊本県 熊本市	平30: ARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化
平24	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムのための周波数共用条件等に関する調査検討	「ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システム」を実現する場合に必要な既存システムとの周波数共用条件等の調査及び検討	宮崎県 えびの市	—
平23	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムに関する調査検討	「ホワイトスペース」の活用可能性を検討するため反射する性質を持つUHF帯の広帯域無線伝送システムの無線技術の調査	宮崎県 えびの市	—
平22	猟犬等位置把握・検知用無線システムに関する調査検討	デジタル簡易無線を活用した「猟犬等位置把握・検知用無線システム」(猟犬用マーカー・システム)の無線設備、普及方策等に関する調査及び検討	熊本県 熊本市	平24に ARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化

(2) 特定実験試験局の利用状況

年度	免許人名	無線局の目的	周波数等の諸元	免許年月日	免許の有効期間
令2	株式会社 QPS研究所	新規開発したカセグレ ンアンテナのアンテナパ ターンの実測	N0N 2295MHz,12.875GHz 40mW (等価等方輻射電力 1W)	平30.5.14	令4.6.30まで
	学校法人 福岡工業大学	「低姿勢線状アンテナ」に 関する実験	N0N 461.25MHz 30mW (等価等方輻射電力 670mW)	平28.12.1	令3.6.30まで

(3) 技適未取得機器を用いた実験等の特例制度

年度	届出件数			届出 局数	廃止 件数	届出された規格
	個人	法人	合計			
令2	12	11	23	603	14	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ad(WiGig)/ax Draft1.0/ ax Draft2.0/ax Draft3.0/ax Draft4.0/ 【IEEE802.15.4】 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/5.2/ 【ETSI EN】 302 264/302 360
平31 (令1)	2	2	4	303	4	【IEEE802.11】 a/b/g/n/ac/ax Draft1.0/ ax Draft2.0/ ax Draft3.0/ 【Bluetooth】 Version2.1/3.0/4.0/4.1/4.2/5.0/5.1/

※届出から最長180日間に限り、実験等を行うことができる。

※廃止の際は、届出が必要。

Ⅳ 信書便事業の現状

九州管内の特定信書便事業者一覧

【令和2年度末】

福岡県 (28)		
佐賀県 (14)	バイクエクスプレス(有)	田口軽運送
社会福祉法人小麦の家福祉会	フクオカサイクルメッセンジャー	(株)シティーライン
トランス・エアー・サガ(有)	(株)ボナシステムズ	九州福山通運(株)
伊万里運輸(株)	(有)T A S	西鉄運輸(株)
西松浦通運(株)	(株)オートソクハイ	社会福祉法人はるかぜ福祉会
(有)西原急便	ウチダロジテム(株)	(株)東洋軽貨物運送
社会福祉法人大空福祉会	北九州電報企業組合	特定非営利活動法人宗像コスモス会
社会福祉法人まごころ会	西日本急送(株)	(株)ダイワス
富士警備保障(株)	赤帽福岡県軽自動車運送協同組合	(株)愛和环境管理
特定非営利活動法人ふれあい	九州航空(株)	社会福祉法人たからばこ
特定非営利活動法人N P Oわかば	(株)西日本美装	東洋警備保障(株) R1年度参入
赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合	J R九州サービスサポート(株)	(株)E-エファッツトランスポート R2年度参入
社会福祉法人鹿爽会	九州ネクスト(株)	くろがね工業(株) R2年度参入
社会福祉法人ともしび	九州西濃運輸(株)	九州警備運送(株) R2年度参入
社会福祉法人コスモス会 H30年度参入		
長崎県 (9)		
赤帽長崎県軽自動車運送協同組合	福岡県 28者	大分県 (4)
長崎軽運送協業組合	佐賀県 14者	赤帽大分県軽自動車運送協同組合
(株)松尾急便	長崎県 9者	別府電報サービス企業組合
(株)井手運送		(有)朋友
長崎総合警備(株)		社会福祉法人千仁会
長崎急配		
赤帽中村運輸		
(有)イエローランナー		
社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会		
熊本県 (7)		
九州産交運輸(株)	熊本県 7者	宮崎県 (3)
社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会		赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合
N P O法人どんぐり村		宮崎県電報サービス企業組合
N P O法人河浦きぼうの家		宮崎総合警備(株)
(株)K Y U S A N物流		
(株)ニッコン九州		
トールエクスプレスジャパン(株)		
鹿児島県 (8)		
赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合	鹿児島県 8者	
(株)おくやみネット		
(有)岩切運送		
(有)林運送		
(株)昭和貨物		
鹿児島総合警備保障(株)		
南九州福山通運(株)		
(株)J A物流かごしま		

九州管内の特定信書便事業者は73者
(全国は567者)

第2章 電気通信

I ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状

(1) ブロードバンド基盤の整備状況

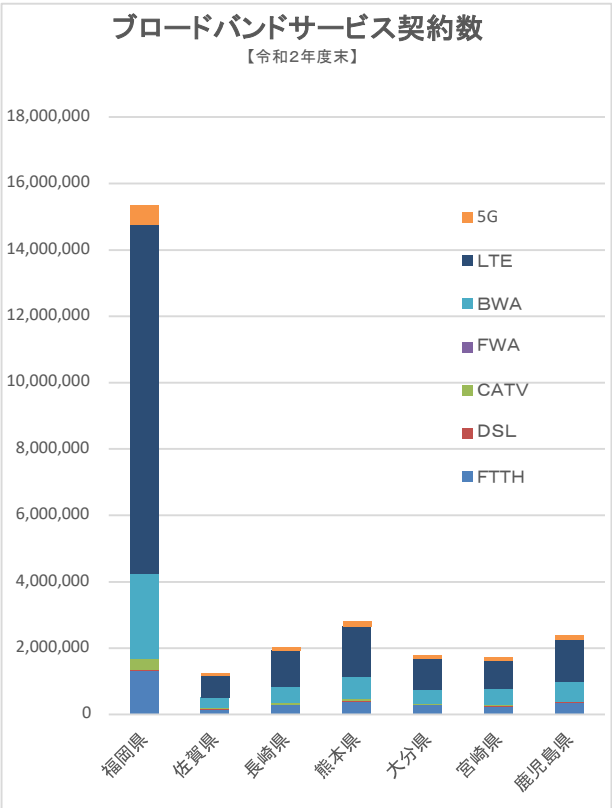
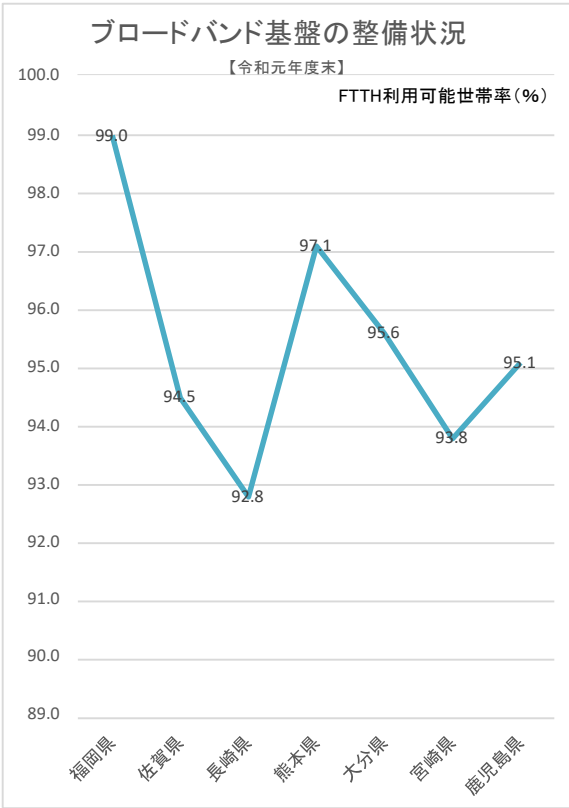
FTTH利用可能世帯率(%)

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国
平成28年度末	98.2	91.8	88.9	93.8	92.2	90.3	85.8	91.6	98.0
平成29年度末	98.5	92.1	89.3	94.7	92.4	90.7	87.6	92.2	98.3
平成30年度末	99.0	93.4	91.8	96.6	94.8	95.1	93.3	94.9	98.8
令和元年度末	99.0	94.5	92.8	97.1	95.6	93.8	95.1	95.4	99.1

住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したもの（小数点第二位以下を四捨五入）。

(2) ブロードバンドサービスの契約数の推移

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国
平成28年度末	8,421,167	909,747	1,498,356	2,039,361	1,291,410	1,254,256	1,770,682	17,184,979	188,884,226
平成29年度末	10,604,660	1,015,858	1,671,279	2,275,575	1,457,106	1,411,957	1,980,244	20,416,659	218,589,097
平成30年度末	12,423,144	1,100,368	1,815,946	2,481,823	1,590,799	1,541,232	2,155,573	23,108,385	243,122,532
令和元年度末	13,501,615	1,155,064	1,901,194	2,604,792	1,679,067	1,630,368	2,262,989	24,735,089	265,046,589
令和2年度末	15,295,857	1,232,079	2,044,183	2,810,101	1,770,226	1,726,046	2,398,195	27,276,687	286,934,205



(3) ブロードバンドサービスの契約数の推移(内訳)

① FTTHアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成28年度末	1,108,392	122,549	213,068	319,784	230,488	173,796	289,493	2,457,570	29,456,489
平成29年度末	1,147,231	129,937	229,763	332,847	245,666	185,150	305,646	2,576,240	30,604,422
平成30年度末	1,186,833	137,521	247,790	350,551	256,645	199,645	320,420	2,698,905	31,668,714
令和元年度末	1,236,521	148,166	262,801	366,613	272,624	215,801	336,379	2,838,905	33,084,966
令和2年度末	1,313,402	159,780	285,281	393,366	294,277	240,163	363,406	3,049,675	35,017,728

② DSLアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成28年度末	98,412	16,937	39,373	39,597	22,308	19,856	46,783	283,266	2,511,979
平成29年度末	83,225	14,448	33,584	33,994	19,550	17,000	40,141	241,942	2,146,482
平成30年度末	66,857	11,928	28,602	28,110	16,425	14,003	33,493	199,418	1,729,646
令和元年度末	52,704	9,326	23,764	23,068	13,510	11,048	27,558	160,978	1,397,840
令和2年度末	40,465	7,268	18,874	17,283	11,165	8,604	19,588	123,247	1,073,135

③ CATVアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成28年度末	293,297	32,632	54,395	47,643	35,020	59,217	7,504	529,708	6,846,829
平成29年度末	303,143	32,837	52,897	50,467	30,069	61,016	8,155	538,584	6,879,973
平成30年度末	312,576	32,908	52,418	52,760	30,078	59,451	8,865	549,056	6,836,853
令和元年度末	320,573	30,835	51,182	55,328	27,029	57,140	9,318	551,405	6,712,063
令和2年度末	326,840	30,652	48,729	57,790	20,670	49,870	9,322	543,873	6,584,216

④ FWAアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成28年度末	2	0	202	28	19	58	286	595	5,883
平成29年度末	0	0	171	10	0	20	290	491	4,862
平成30年度末	0	0	166	10	0	11	312	499	4,576
令和元年度末	0	0	135	10	0	6	330	481	4,343
令和2年度末	0	0	93	9	0	1	251	354	3,549

⑤ BWAアクセスサービスの契約数

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成28年度末	2,252,706	213,181	331,205	477,147	294,588	321,683	413,058	4,303,568	47,887,838
平成29年度末	2,538,481	249,146	385,869	557,632	349,095	375,069	483,077	4,938,369	58,226,305
平成30年度末	2,775,731	281,124	437,015	630,004	393,885	423,309	546,772	5,487,840	66,240,686
令和元年度末	2,413,808	296,240	456,989	659,145	411,527	447,083	572,501	5,257,293	71,199,932
令和2年度末	2,533,132	305,212	491,178	680,126	421,032	460,023	588,929	5,479,632	75,703,595

⑥ LTEアクセスサービスの契約数

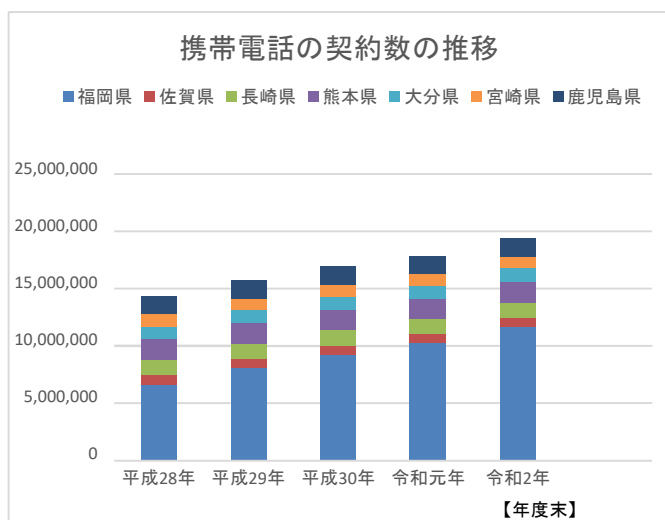
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
平成28年度末	4,668,358	524,448	860,113	1,155,162	708,987	679,646	1,013,558	9,610,272	102,175,208
平成29年度末	6,532,580	589,490	968,995	1,300,625	812,726	773,702	1,142,915	12,121,033	120,727,053
平成30年度末	8,081,147	636,887	1,049,955	1,420,388	893,766	844,813	1,245,711	14,172,667	136,642,057
令和元年度末	9,477,155	670,386	1,106,143	1,500,396	954,203	899,130	1,316,649	15,924,062	152,623,405
令和2年度末	10,507,243	655,855	1,081,668	1,502,200	921,993	870,984	1,275,636	16,815,579	154,366,473

⑦ 5G アクセスサービスの契約数 * 令和元年度より

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州管内	全国計
令和元年度末	854	111	180	232	174	160	254	1,965	24,040
令和2年度末	574,775	73,312	118,360	159,327	101,089	96,401	141,063	1,264,327	14,185,509

(4) 携帯電話の契約数の推移

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州計	全国計
平成28年度末	6,659,735	807,973	1,336,719	1,781,083	1,114,286	1,051,315	1,566,699	14,317,810	163,496,760
平成29年度末	8,063,417	806,798	1,337,308	1,782,549	1,132,350	1,057,242	1,571,239	15,750,903	170,192,035
平成30年度末	9,240,071	802,154	1,328,903	1,782,527	1,144,073	1,054,630	1,565,967	16,918,325	177,816,158
令和元年度末	10,287,070	785,566	1,299,361	1,751,541	1,132,272	1,040,146	1,537,387	17,833,343	184,897,870
令和2年度末	11,658,532	809,359	1,332,895	1,836,751	1,150,135	1,062,229	1,566,668	19,416,569	194,395,156



(5) 無線システム普及支援事業

① 高度無線環境整備推進事業*1

○令和元年度予算【4団体18市町村】

補助形態*2	申請者	整備対象自治体
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宗像市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県糸島市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県松浦市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県玉名市
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇城市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿児島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿児島市
間接	株式会社QTnet	鹿児島県鹿児島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県鹿屋市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県長島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町
直接	十島村	鹿児島県十島村

(注)同一自治体で整備エリアが異なる場合、同一自治体名で複数件掲載。

○令和2年度当初予算【4団体15市町村】

補助形態*2	申請者	整備対象自治体
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宮若市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県雲仙市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県新上五島町
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県日置市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
直接	十島村	鹿児島県十島村
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県さつま町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県長島町
直接	長島町	鹿児島県長島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南大隅町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県瀬戸内町

(注)同一自治体で整備エリアが異なる場合、同一自治体名で複数件掲載。

○令和2年度1次補正予算【1団体2市町】

補助形態*2	申請者	整備対象自治体
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県久留米市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県大木町

○令和2年度2次補正予算【9団体44市町】

補助形態*2	申請者	整備対象自治体
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県久留米市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県宮若市
間接	西日本電信電話株式会社	福岡県新宮町
直接	新宮町	福岡県新宮町
間接	西海テレビ株式会社	佐賀県伊万里市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県長崎市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県佐世保市
間接	株式会社QTnet	長崎県諫早市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県西海市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県南島原市
間接	西日本電信電話株式会社	長崎県雲仙市
直接	人吉市	熊本県人吉市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県水俣市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇土市
間接	天草ケーブルネットワーク株式会社	熊本県上天草市
間接	西日本電信電話株式会社	熊本県宇城市
間接	西日本電信電話株式会社	大分県大分市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県宮崎市
間接	株式会社QTnet	宮崎県日向市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県西都市
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県えびの市
間接	BTV株式会社	宮崎県高原町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県国富町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県川南町
間接	西日本電信電話株式会社	宮崎県都農町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県阿久根市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県出水市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県指宿市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県垂水市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県薩摩川内市
間接	株式会社QTnet	鹿児島県薩摩川内市

補助形態*2	申請者	整備対象自治体
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県伊佐市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県始良市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県日置市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県曾於市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県霧島市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県いちき串木野市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南九州市
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県さつま町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県南大隅町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県屋久島町
直接	屋久島町	鹿児島県屋久島町
間接	西日本電信電話株式会社	鹿児島県瀬戸内町
間接	関西ブロードバンド株式会社	鹿児島県徳之島町

(注)同一自治体で整備エリアが異なる場合、同一自治体名で複数件掲載。

*1 第3章Ⅲ(3)③に記載されている高度無線環境整備推進事業を除いています。

*2 直接(直接補助事業):国から補助を行う

間接(間接補助事業):一般社団法人等を介して民間電気通信事業者等へ補助を行う

② 高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業)

○令和3年度予算【4市町村】

申請者	離島名
奄岐市	奄岐島、大島、長島、原島
西之表市	種子島
三島村	竹島、硫黄島、黒島
伊仙町	徳之島

(1) 消費者相談の推移

【平成27年度～令和2年度】



(2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容

内 容
光インターネットの契約を申し込んだあと、工事の予定が決まらず、何ヶ月経過しても開通できないといった苦情が多く寄せられている。
特定の業者から「〇〇のほうから電話しています。光回線が安くなりますよ。」との電話勧誘が連続してしている。一度断っても、しつこく電話してくるので困っているとの相談がある。
大手事業者からの連絡と思い込み光インターネットの契約をしたにもかかわらず、実際は違う事業者であり、料金についてもあまり安くならなかったとの相談が寄せられている。
携帯電話について、高額な通話料金を請求されたがそんなに通話をした記憶がないとの相談が寄せられている。
トラブルが生じてコールセンターに電話するが、電話がつかまらない、もしくは非常につながりにくいとの苦情が寄せられている。

(3) e-ネットキャラバン実施状況

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
講座実施数	238	171	148	176	225	218	94

(4) CYDER実施状況

【平成29年度～令和2年度】

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
市町村数	60	20	21	45	18	26	43
受講数	36	20	21	31	15	13	27

第3章 放送

I 地上放送

(1) 基幹放送事業者数

【令和3年7月1日現在】

	区 分	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
テレビジョン放送	地上放送	6	2	5	5	4	3	5
ラジオ放送	中波放送(AM)	3	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(県域FM)	4	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(コミュニティ放送)	8	2	7	4	3	4	13

※1 NHKは、便宜上各県、区分毎に1事業者として計上している。

※2 中波放送(AM)を行う民間基幹放送事業者は、すべてテレビジョン放送と兼営である。(再掲)

なお、佐賀県及び長崎県を放送対象区域とする民間基幹放送事業者は、両県に各1事業者として計上している。

※3 マルチメディア放送及び超短波文字多重放送を行う基幹放送事業者は事業者数に計上していない。

(2) 地上基幹放送局数

【令和3年7月1日現在】

	区 分			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
テレビジョン 放送	地上放送	NHK	総合	69	28	72	66	69	47	103
			教育	68	28	72	66	69	47	103
		民間放送		303	23	264	260	176	94	338
	小計			440	79	408	392	314	188	544
ラジオ放送	中波放送 (AM)	NHK	第1	2	3	6	5	6	7	6
			FM補完局	0	0	2	0	3	2	8
			第2	2	0	2	2	2	7	4
			FM補完局	0	0	0	0	0	0	2
		民間放送		8	4	6	10	6	7	5
		FM補完局		8	2	3	5	1	2	6
	超短波放送 (県域FM)	NHK		7	2	14	14	15	8	12
		民間放送		12	3	6	8	7	4	5
	超短波放送(外国語放送)			3	0	0	0	0	0	0
	超短波放送(文字多重放送)			7	2	14	14	15	8	8
	超短波放送(コミュニティ放送)			10	2	17	16	10	4	36
	小計			59	18	70	74	65	49	92
受信障害対策中継放送を行う基幹放送局				3	0	4	1	0	0	7
合計				502	97	482	467	379	237	643

(3) 補助事業

① 耐災害性強化支援

申請主体名	交付決定日	補助対象事業費 (千円)	補助金交付決定額 (千円)	備考
RKB毎日放送株式会社	令和元年10月15日	12,150	4,050	TV予備送信機・空中線
株式会社サガテレビ	令和元年10月15日	27,618	9,206	燃料タンク増設
長崎放送株式会社	令和元年10月15日	4,998	1,666	TV予備送信機
株式会社テレビ長崎	令和元年10月15日	30,421	10,140	自家用発電機
鹿児島テレビ放送株式会社	令和元年10月15日	15,000	5,000	TV予備送信機
鹿屋市	令和元年10月15日	4,015	2,007	コミュニティ放送局予備電源
株式会社テレビ長崎	令和2年3月30日	4,445	1,481	平戸TV局BF容量増
株式会社長崎国際テレビ (KTN・NIB連携主体)	令和2年3月30日	8,385	2,795	予備中継回線整備
株式会社エフエム大分	令和2年3月30日	5,000	1,666	STL予備回線の追加 (5G 無線アクセス)
株式会社鹿児島放送	令和2年8月26日	14,100	4,700	TV予備送信機・空中線

② 民放ラジオ難聴解消支援

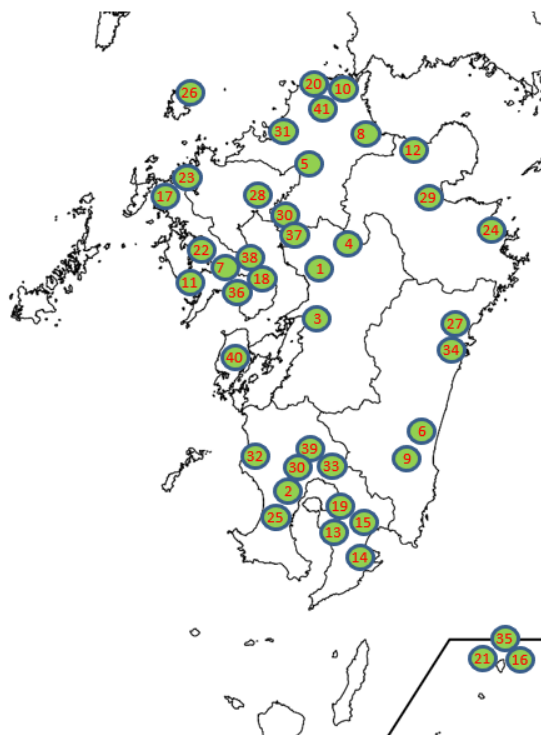
申請主体名	交付決定日	補助対象事業費 (千円)	補助金交付決定額 (千円)	備考
龍郷町	令和元年10月8日	39,719	26,479	コミュニティ放送の中継局整備
長崎放送株式会社	令和2年3月30日	37,459	24,972	FM補完局整備
株式会社熊本放送	令和2年3月30日	24,186	16,124	FM補完局整備
水上村	令和2年3月30日	18,374	12,249	GF整備
奄美市	令和3年5月12日	19,435	12,956	コミュニティ放送局中継局整備

Ⅱ コミュニティ放送

コミュニティ放送事業者一覧

【令和3年7月1日現在】

開局順	都道府県	市区町村	放送事業者名	開局日
1	熊本県	熊本市	㈱熊本シティエフエム	H8.4.1
2	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島シティエフエム(株)	H9.10.1
3	熊本県	八代市	㈱エフエムやつしろ	H9.10.1
4	熊本県	小国町	㈱エフエム小国	H10.7.6
5	福岡県	久留米市	ドリームスエフエム放送(株)	H10.12.23
6	宮崎県	宮崎市	㈱宮崎サンシャインエフエム	H11.2.14
7	長崎県	諫早市	㈱エフエム諫早	H12.1.1
8	福岡県	築上町	東九州コミュニティ放送(株)	H12.1.8
9	宮崎県	都城市	BTV(株)	H13.4.17
10	福岡県	北九州市小倉北区	㈱北九州シティFM	H16.12.4
11	長崎県	長崎市	㈱長崎市民エフエム放送	H17.9.9
12	大分県	中津市	㈱FMなかつ	H17.9.17
13	鹿児島県	鹿屋市	㈱かのやコミュニティ放送	H18.8.4
14	鹿児島県	肝付町	㈱きもつきコミュニティ放送	H18.8.4
15	鹿児島県	志布志市	㈱志布志コミュニティ放送	H18.10.13
16	鹿児島県	奄美市	㈱ディ	H19.5.1
17	長崎県	佐世保市	㈱FMさせぼ	H19.7.22
18	長崎県	島原市	㈱FMLしまばら	H19.11.11
19	鹿児島県	垂水市	㈱たるみずまちづくり放送	H21.3.1
20	福岡県	北九州市若松区	AIR STATION HIBIKI(株)	H21.6.11
21	鹿児島県	宇検村	㈱エフエムうけん	H22.1.4
22	長崎県	大村市	㈱FMおおむら	H22.3.14
23	佐賀県	唐津市	FMからつ(株)	H22.4.25
24	大分県	佐伯市	さいき市民放送(株)	H22.12.30
25	鹿児島県	鹿児島市	㈱中崎電子工業	H23.3.20
26	長崎県	壱岐市	㈱島ラジオ壱岐	H23.5.10
27	宮崎県	延岡市	㈱FMのべおか	H24.2.20
28	佐賀県	佐賀市	㈱コミュニティジャーナル	H24.4.29
29	大分県	由布市	㈱ゆふいんラヂオ局	H24.5.15
30	福岡県	八女市	一般財団法人FM八女	H24.5.24
31	福岡県	福岡市中央区	㈱コミュニティメディアパートナーズ福岡	H25.1.11
32	鹿児島県	薩摩川内市	㈱薩摩川内市観光物産協会	H25.3.2
33	鹿児島県	霧島市	㈱FMきりしま	H25.6.27
34	宮崎県	日向市	㈱ケーブルメディアワイワイ	H25.11.20
35	鹿児島県	龍郷町	㈱コミュニティらじおさぼーた	H26.5.24
36	鹿児島県	曾於市	一般財団法人まちづくり曾於	H28.4.29
37	福岡県	大牟田市	(株)有明ねっとこむ	H28.7.9
38	長崎県	雲仙市	(株)ひまわりてれび	H29.4.1
39	鹿児島県	始良市	(株)あいらFM	H29.4.14
40	熊本県	天草市	天草ケーブルネット(株)	H29.12.1
41	福岡県	直方市	(株)つなぐほーむ	R1.6.11



Ⅲ ケーブルテレビ

(1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数(自主放送を行う登録施設)

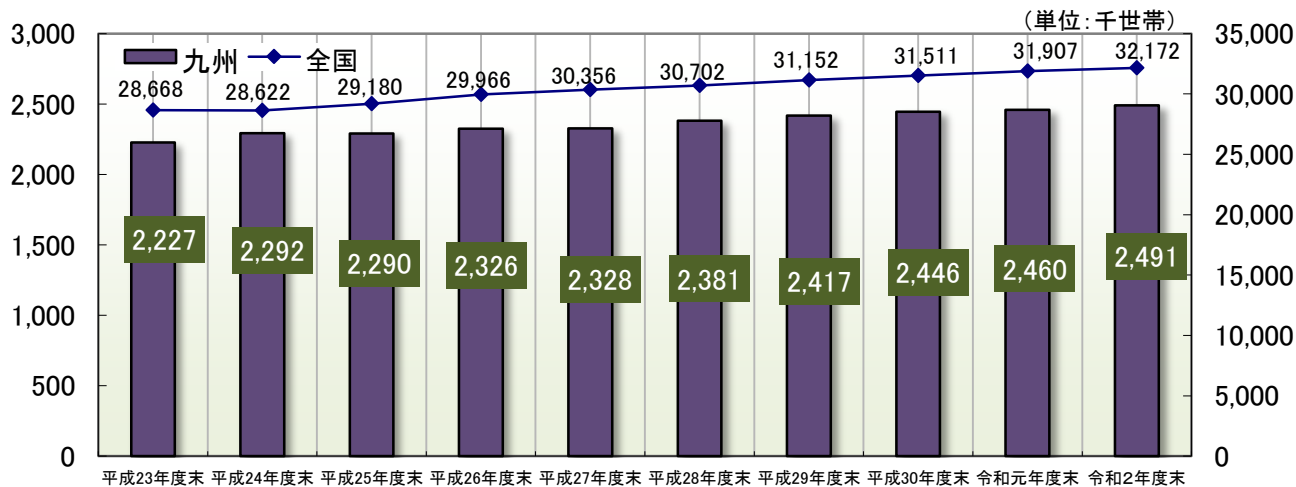
【令和2年度末】

運営主体		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
株式会社等	営利法人	2	2	5	2	1	1	3	16
	第3セクター	4	10	8	4	7	3	4	40
地方公共団体		1	2	3	5	10	4	3	28
公益法人		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	1	1
合 計		7	14	16	11	18	8	11	85

(2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況

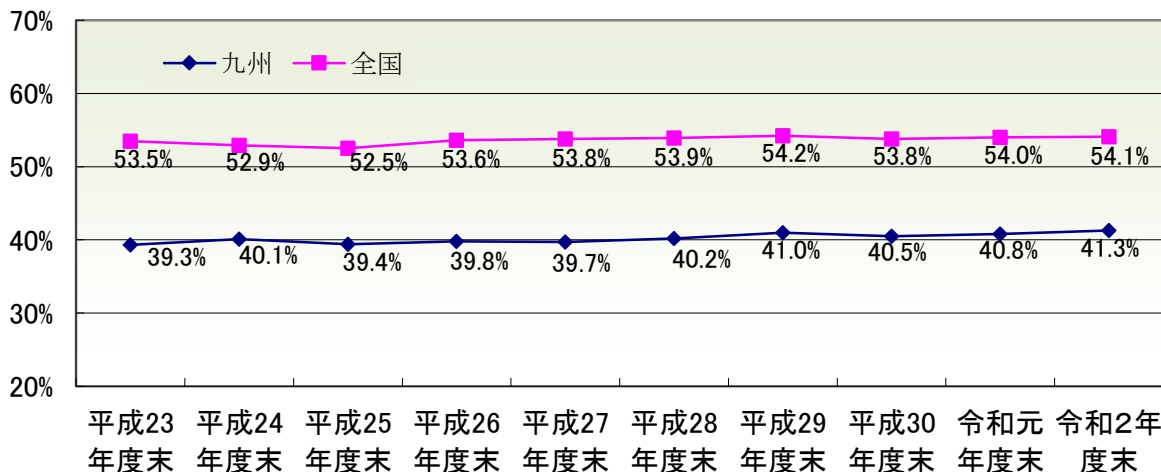
① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移

【平成23年度末～令和2年度末】

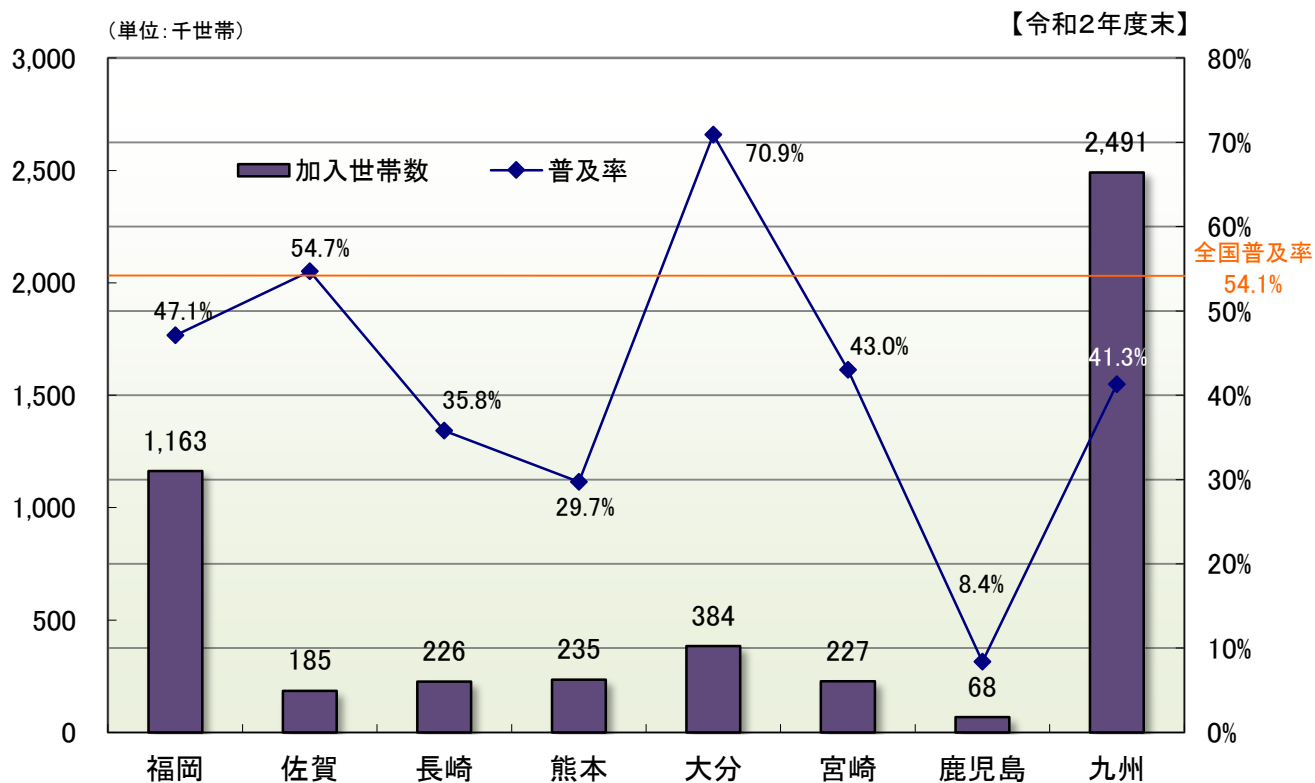


② ケーブルテレビ全体の普及率の推移

【平成23年度末～令和2年度末】



③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況



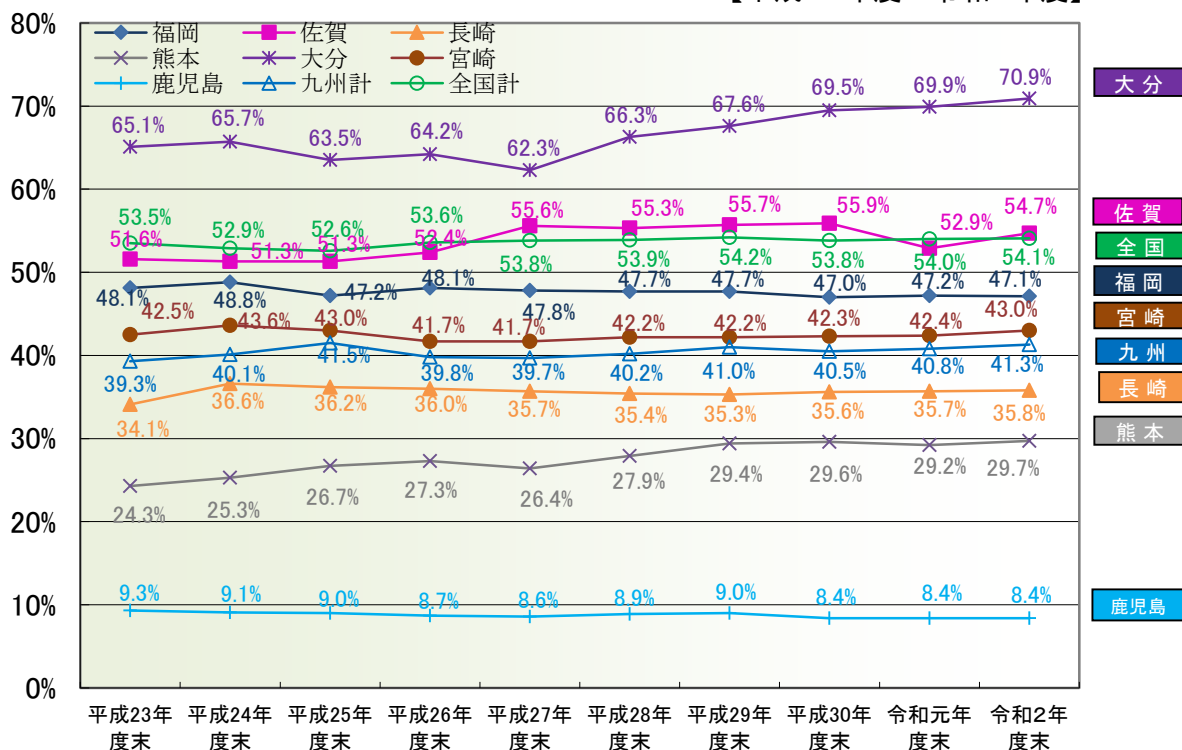
④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況

(単位:千世帯)

【令和2年度末】

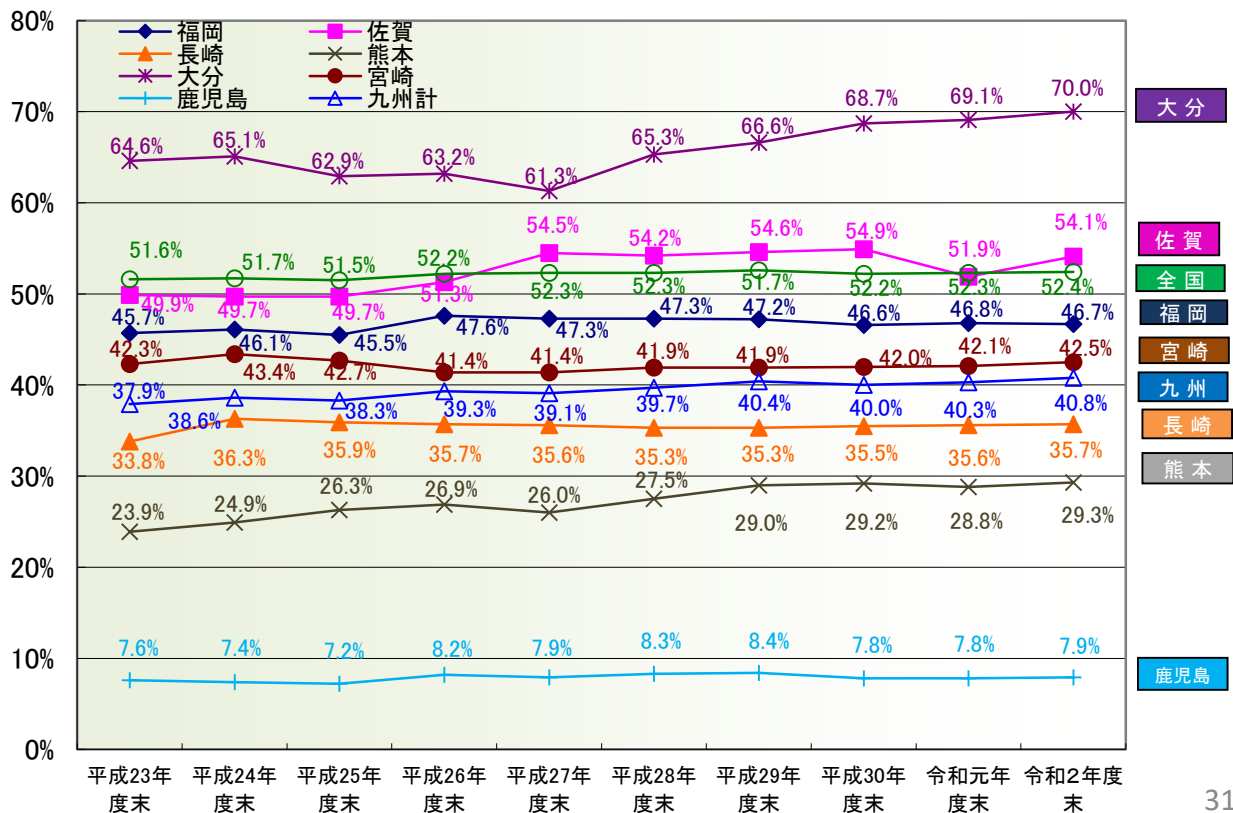
⑤ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移

【平成23年度～令和2年度】



⑥ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移

【平成23年度～令和2年度】



(3) 各種補助事業実績

① 地域公共ネットワーク等強じん化事業

(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
H28当初	市町村	国東市	H28.4.27	H29.3.3	2ルート化

② 放送ネットワーク整備支援事業

(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	市町村	杵築市	R2.7.10	R3.2.9	2ルート化
H30補正	市町村	臼杵市	H31.3.4	R1.9.17	2ルート化

(ケーブルテレビネットワーク光化促進事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
H29当初	三セク	KCVコミュニケーションズ(株)	H29.7.20	H30.3.15	日田市の一部のFTTH化
H29補正	三セク	KCVコミュニケーションズ(株)	H30.6.8	H30.3.15	日田市の一部のFTTH化

(ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	3セク	BTV(株)	R2.5.20	R3.3.5	日南市の一部のFTTH化
R1当初一次	3セク	KCVコミュニケーションズ(株)	R1.5.17	R2.3.15	日田市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	佐伯市	R1.5.17	R2.3.19	佐伯市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	杵築市	R1.5.17	R2.9.16	杵築市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	臼杵市	R1.5.17	R2.2.21	臼杵市の一部のFTTH化
R1当初一次	市町村	国東市	R1.5.17	R2.11.30	国東市の一部のFTTH化
R1当初一次	3セク	(株)ケーブルワン	R1.5.17	R2.4.10	武雄市の一部のFTTH化
R1当初二次	市町村	杵築市	R1.7.22	R2.6.29	杵築市の一部のFTTH化
R1当初二次	3セク	BTV(株)	R1.7.22	R2.3.19	日南市の一部のFTTH化
H30補正	市町村	美郷町	H31.3.28	R2.3.26	美郷町の一部のFTTH化

(ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R1補正	市町村	佐伯市	R2.3.31	R3.3.22	佐伯市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	臼杵市	R2.3.31	R3.2.25	臼杵市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	国東市	R2.3.31	R3.3.15	国東市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	杵築市	R2.3.31	R3.3.9	杵築市の一部のFTTH化
R1補正	市町村	美郷町	R2.3.31	R3.3.22	美郷町の一部のFTTH化

(ケーブルテレビ施設災害復旧事業)

年度	形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
R2当初	市町村	球磨村	R3.1.7	R3年度完了予定	現状復旧
R2当初	市町村	山江村	R3.1.7	R3.3.25	現状復旧

③ 無線システム普及支援事業

(高度無線環境整備推進事業)

○H31当初(2件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
3セク	天草ケーブルネットワーク(株)	R1.6.19	R2.3.23	天草市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	(株)ケーブルメディアワイワイ	R1.5.16	R2.1.31	日向市の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和元年度当初(1件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
3セク	(株)ケーブルテレビ佐伯	R2.2.26	R3.3.18	佐伯市の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和元年度補正(3件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
市町村	佐伯市	R2.3.31	R3.3.22	佐伯市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
市町村	臼杵市	R2.3.31	R3.2.15	臼杵市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
市町村	国東市	R2.3.31	R3.3.15	国東市の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和2年度当初(2件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
3セク	BTV(株)日南市	R2.5.20	R3.3.5	日南市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	天草ケーブルネットワーク(株)	R2.5.20	R3.3.22	天草市(旧有明町)のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	天草ケーブルネットワーク(株)	R2.5.20	R3.3.23	天草市(旧天草町)のFTTH化及びWi-Fi化

○令和2年度一次補正(1件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
3セク	(株)ジェイコム九州	R2.10.26	R3.3.31	福岡市西区の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和2年度二次補正1次(4件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
3セク	(株)テレビ九州	R2.11.20	R3年度完了予定	武雄市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	天草ケーブルネットワーク(株)	R2.11.20	R3年度完了予定	天草市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
市町村	臼杵市	R2.10.28	R3年度完了予定	臼杵市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	(株)五島テレビ	R2.12.22	R3年度完了予定	五島市の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和2年度二次補正2次(4件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
市町村	国東市	R3.1.21	R3年度完了予定	国東市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	伊万里ケーブルテレビジョン(株)	R3.1.21	R3年度完了予定	伊万里市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	BTV(株)(都城市)	R3.1.21	R3年度完了予定	都城市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	(株)ケーブルテレビ佐伯	R3.1.21	R3年度完了予定	佐伯市の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和2年度二次補正3次(5件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
3セク	(株)ケーブルメディアワイワイ	R3.1.21	R3年度完了予定	延岡市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
市町村	佐伯市	R3.1.21	R3年度完了予定	佐伯市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	諫早ケーブルメディア(株)	R3.1.21	R3年度完了予定	諫早市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	BTV(株)(小林市)	R3.1.21	R3年度完了予定	小林市の一部のFTTH化及びWi-Fi化
3セク	(株)ケーブルワン(白石町)	R3.1.21	R3年度完了予定	佐賀県白石町の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和2年度二次補正4次(1件)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
3セク	BTV(株)(日南市)	R3.1.21	R3年度完了予定	日南市の一部のFTTH化及びWi-Fi化

○令和2年度災害復旧(2件)(伝送用専用線設備復旧事業)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
市町村	球磨村	R3,1,7	R3年度完了予定	現状復旧
市町村	山江村	R3,1,7	R3.3.25	現状復旧

○令和2年度災害復旧(1件)(共聴施設復旧事業)

形態	申請者	交付決定日	完了日	事業内容
市町村	芦北町	R2,12,04	R3年度完了予定	現状復旧

第4章 無線通信

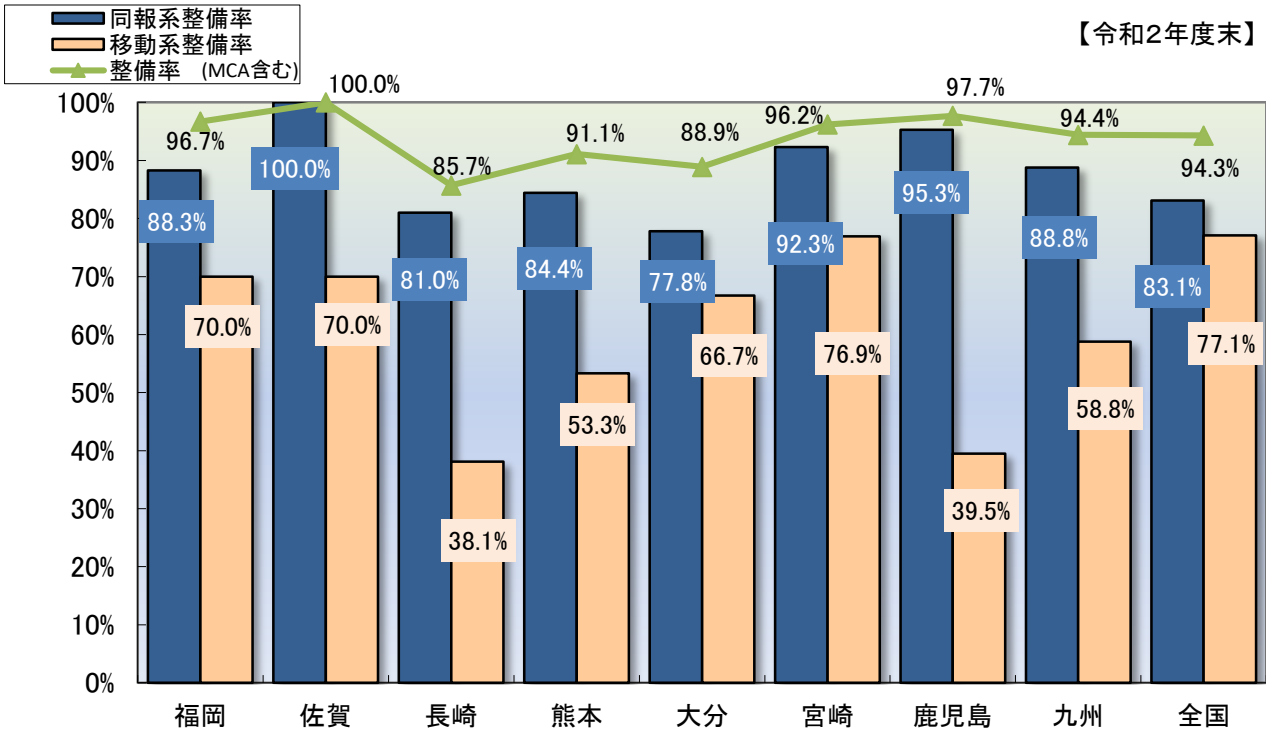
I 陸上通信

(1) 防災行政無線

① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移 【令和2年度末】

システム名	地 域	平成28年度末 導入市町村数	平成29年度末 導入市町村数	平成30年度末 導入市町村数	令和元年度末 導入市町村数	令和2年度末 導入市町村数	
同報通信システム	九 州 (全国比率)	129 (14.7%)	135 (14.4%)	144 (14.5%)	149 (14.0%)	160 (10.3%)	福岡県(33) 佐賀県(16) 長崎県(15) 熊本県(30) 大分県(8) 宮崎県(21) 鹿児島県(37)
	全 国	875	938	991	1,068	1,546	
移动通信システム	九 州 (全国比率)	23 (5.9%)	24 (6.0%)	26 (6.3%)	29 (6.6%)	31 (3.5%)	福岡県(7) 佐賀県(4) 長崎県(4) 熊本県(8) 大分県(0) 宮崎県(4) 鹿児島県(4)
	全 国	387	399	410	441	874	

② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況



(2) 消防・救急用無線

消防・救急用無線局数 【令和2年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	221 (11.7%)	296 (11.3%)	13,303 (10.3%)	13,820 (10.4%)
全 国	1,887	2,608	128,923	133,418

(3) 公共・公益通信

① 電気事業用無線局数

【令和2年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	439 (10.1%)	330 (10.6%)	3,245 (12.6%)	4,014 (12.1%)
全 国	4,333	3,104	25,771	33,208

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

② 鉄道事業用無線局数

【令和2年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	8 (2.4%)	759 (4.5%)	7,623 (7.7%)	8,390 (7.2%)
全 国	329	16,820	99,067	116,216

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

(4) 一般企業・個人用通信

① M C A 無線局数

【令和2年度末】

全 国	九 州	全国比率
139,066	19,874	14.3%

② タクシー用無線局数

【令和2年度末】

地 域	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	363 (12.3%)	13,396 (13.7%)	13,759 (13.4%)
全 国	2,952	99,673	102,625

③ 簡易無線局数

【令和2年度末】

全 国	九 州	全国比率
1,364,723	105,087	7.7%

※パーソナル無線を除く

④ アマチュア無線局数

【令和2年度末】

全 国	九 州	全国比率
386,588	32,250	8.3%

(5) ローカル5Gの許認可状況

【令和2年度末】

免許人	地域	許認可状況	概要
QTnet	福岡県 北九州市	R2.3.30免許	実用局、28GHz帯
トヨタプロダクション エンジニアリング	福岡県 宗像市	R2.11.4免許	実用局、28GHz帯
五島病院 なごみ会	長崎県 五島市	R2.12.17免許	実験試験局、4.7GHz帯
京セラ	鹿児島県 霧島市	R2.12.21免許	実験試験局、28GHz帯
関西ブロードバンド	鹿児島県 志布志市	R3.1.18免許	実験試験局、4.7GHz帯
安川電機	福岡県 北九州市	R3.2.26免許	実用局、4.7GHz帯
トヨタ自動車九州	福岡県 宮若市	R3.3.12免許	実用局、28GHz帯

(1) 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)

地 域	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
九 州 (全国比率)	13,859 (21.4%)	13,745 (21.2%)	13,626 (21.1%)	13,456 (20.8%)	13,497 (20.6%)
全 国	64,740	64,696	64,594	64,574	65,512

(2) 小型船舶に開設された無線局数の推移

地 域	平成28年度末	平成29度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
九 州 (全国比率)	12,504 (22.0%)	12,399 (21.7%)	12,306 (21.5%)	12,145 (21.0%)	12,214 (20.7%)
全 国	56,825	57,074	57,341	57,717	58,985

(3) 船舶自動識別装置(AIS)開設の現状

地 域	平成28年度末	平成29度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
九 州 (全国比率)	920 (15.7%)	1,071 (15.5%)	1,228 (15.6%)	1,342 (15.1%)	1,581 (15.5%)
九州 (AIS) (全国比率)	455 (16.5%)	480 (16.7%)	501 (16.8%)	520 (16.9%)	544 (17.2%)
九州 (簡易型AIS) (全国比率)	465 (15.0%)	591 (14.7%)	727 (14.8%)	822 (14.1%)	1,037 (14.8%)
全 国	5,860	6,899	7,884	8,903	10,176
全国 (AIS)	2,764	2,874	2,986	3,085	3,172
全国 (簡易型AIS)	3,096	4,025	4,898	5,818	7,004

※簡易型AISは、AISに対して伝送情報量の縮小、空中線電力の低減などAISの機能を簡略化・小型化したものであり、主に小型船舶を対象としている。

(4) 携帯用位置指示無線標識(PLB)開設の現状

地 域	平成28年度末	平成29度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
九 州 (全国比率)	16 (4.8%)	30 (5.3%)	47 (6.6%)	54 (4.7%)	132 (9.7%)
全 国	332	565	710	1,158	1,359

(1) 航空運輸関係無線局数の推移

① 航空保安・航空管制用無線局数

地 域	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
九 州 (全国比率)	595 (22.0%)	596 (22.1%)	595 (22.0%)	598 (22.1%)	600 (22.6%)
全 国	2,706	2,691	2,703	2,711	2,656

② 航空事業・飛行訓練用等無線局数

地 域	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
九 州 (全国比率)	1,677 (19.0%)	1,679 (19.0%)	1,550 (18.3%)	1,545 (18.8%)	1,489 (19.1%)
全 国	8,808	8,840	8,454	8,207	7,815

(2) 航空機局数の推移

地 域		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	備 考
九 州 (全国比率)		297 (11.3%)	301 (11.1%)	309 (11.2%)	304 (11.1%)	311 (11.3%)	
内 訳	国土交通省	0	0	0	0	0	
	航空事業者	126	122	133	127	140	
	自 家 用	97	96	93	82	82	
	そ の 他	74	83	83	95	89	国、自治体等
全 国		2,619	2,703	2,757	2,749	2,748	

(3) 航空局数の推移

地 域		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	備 考
九 州 (全国比率)		298 (13.2%)	300 (13.4%)	301 (13.4%)	297 (13.1%)	305 (13.5%)	
内 訳	国土交通省	54	52	52	51	51	
	航空事業者	143	146	147	147	152	
	自 家 用	0	0	0	0	0	
	そ の 他	101	102	102	99	102	国、自治体等
全 国		2,262	2,242	2,253	2,266	2,265	

(1) 無線従事者免許の付与状況

【令和2年度末】

地域\資格	総合	海上	航空	陸上	アマチュア	総計
九州 (対全国比)	10,313 (15.9%)	157,290 (17.7%)	13,968 (9.1%)	232,737 (10.5%)	339,886 (9.7%)	754,194 (11.0%)
全 国	64,926	888,922	152,917	2,210,665	3,518,538	6,835,968

(備考)

総 合 : 第一級～第三級総合無線通信士

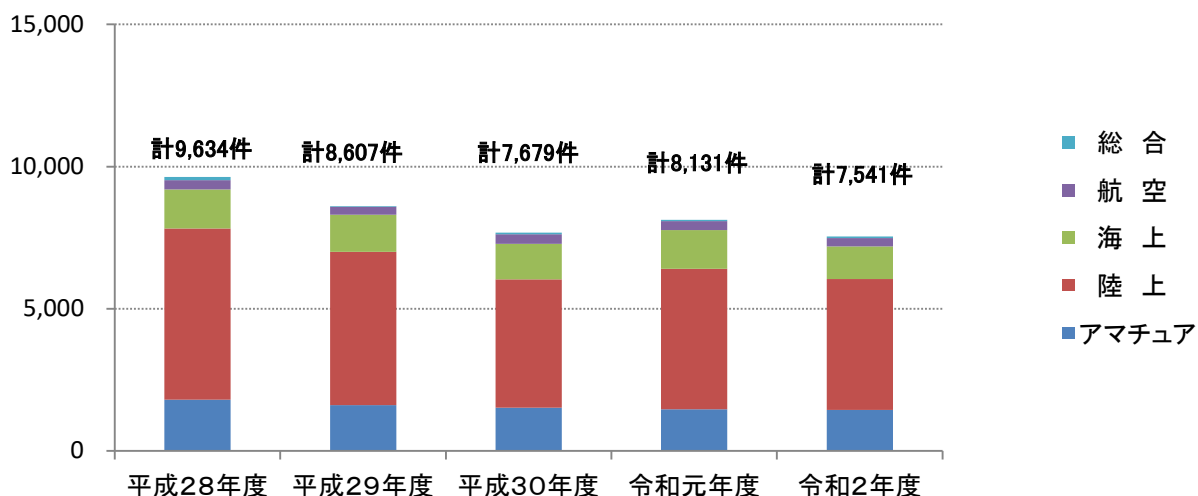
海 上 : 第一級～第四級海上無線通信士、第一級～第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士

航 空 : 航空無線通信士、航空特殊無線技士

陸 上 : 第一級～第二級陸上無線技術士、第一級～第三級陸上特殊無線技士、国内電信級陸上特殊無線技士等

アマチュア : 第一級～第四級アマチュア無線技士

(2) 無線従事者免許申請等件数の推移



(3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

【令和2年度末】

	認定学校数		科目確認校数		長期型養成課程認定数	
	九州(全国比)	全 国	九州(全国比)	全 国	九州(全国比)	全 国
大 学	9 (15.0%)	60	33 (13.3%)	248	5 (18.5%)	27
短期大学	0 -	0	0 (0%)	11	0 -	0
高等専門学校	3 (37.5%)	8	0 (0%)	31	3 (18.8%)	16
高等学校	2 (25.0%)	8	8 (5.2%)	154	1 (1.4%)	73
中等教育学校	0 -	0	0 -	0	0 -	0
専修学校等	0 (0%)	6	0 -	0	0 (0%)	26
そ の 他	0 (0%)	1	0 -	0	0 (0%)	23
合 計	14 (16.9%)	83	41 (9.2%)	444	9 (5.5%)	165

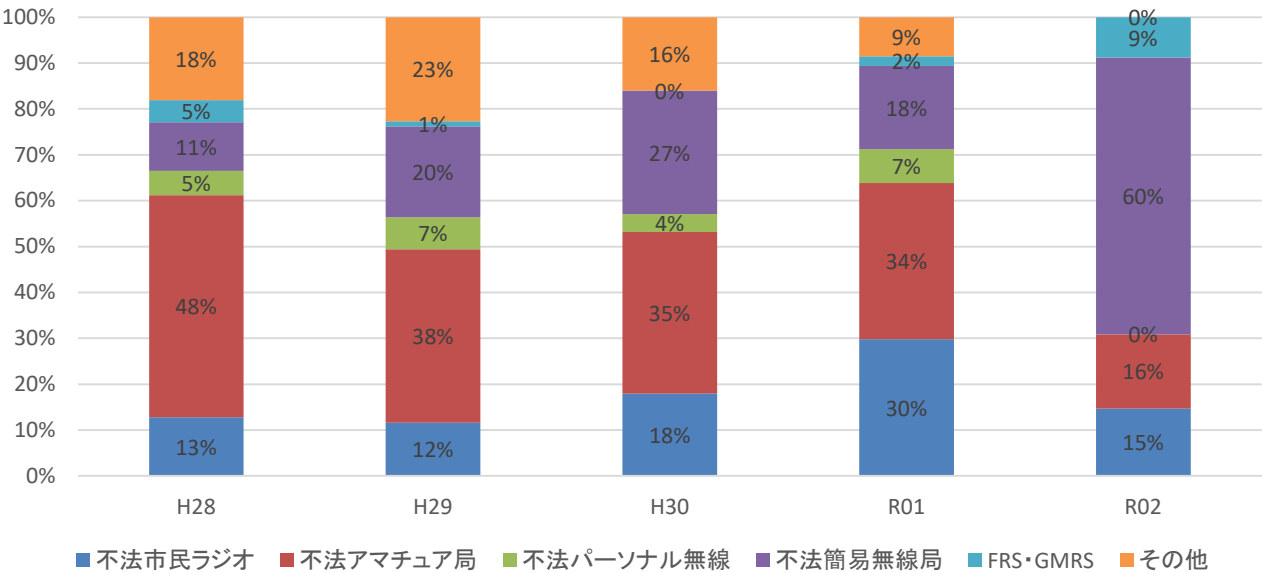
第5章 電波監視

I

不法無線局の実態

(1) 不法無線局の探知状況の推移

主な不法無線局探知状況の推移(構成比)

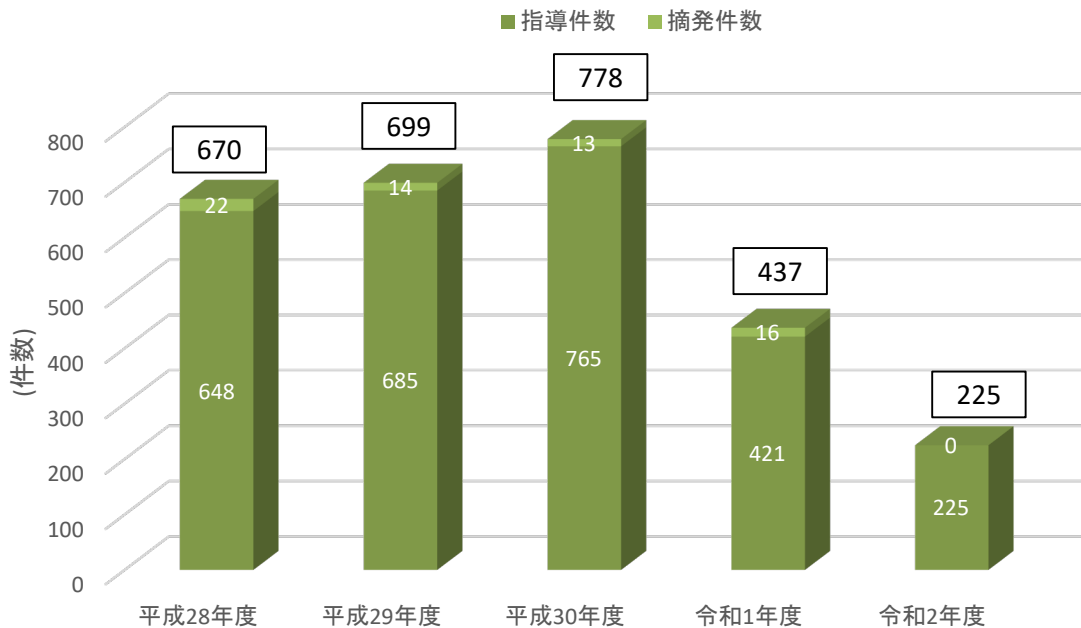


(2) 悪質性の高い不法無線局の特徴

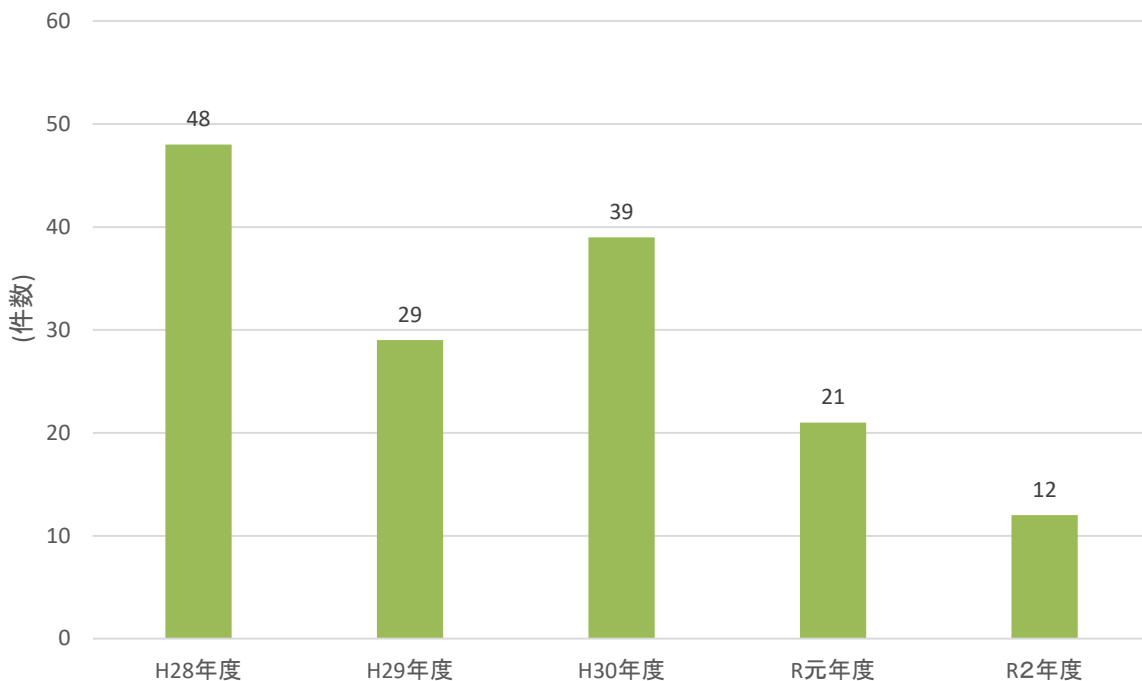
種 別	不法無線局の実態	不法無線局の特徴	合 法 無 線 局		
			技術基準等	免許手続き	従事者の要否
市民ラジオ	周波数帯:27MHz帯、120チャンネル 電力:5W〜1kW 通信距離:数10km〜数100km 使用形態:車載型	特殊な形状のアンテナを設置 取締り逃れのための工作をするケースが増加	27MHz帯 最大8チャンネル(8波) 0.5W以下 1km程度 携帯型のみ 技術基準適合証明必要	免許不要 (免許を要しない無線局)	否
パーソナル無線	周波数帯:889〜911MHz帯、1280チャンネル 電力:5W〜50W 使用形態:車載型 特徴:呼出名称記憶装置なしの送信 チャンネル固定	無線制度終了と共に減少傾向にある。 本来使用できない周波数を使用して携帯電話やMCA無線等へ妨害を与えていた。	903〜905MHz帯 158チャンネル以下 5W以下 呼出名称記憶装置なしの送信不可 チャンネル固定不可 技術基準適合証明必要	平成27年11月30日をもって免許の交付は終了。	否
アマチュア局	周波数帯:125〜170MHz、400〜480MHz 1.2GHzレビータ使用 使用形態:固定型、車載型、携帯型	購入後に免許を取得しないケースや再免許を失念して不法無線として運用するケースが多い。	144〜146MHz 430〜440MHz 1.26〜1.3GHz等	免許が必要 一部を除き簡単な免許手続きにより検査省略	要 第1級〜第4級アマチュア無線技士等の免許資格が必要

Ⅱ 不法無線局対策と取組状況

(1) 不法無線局に関する措置状況の推移

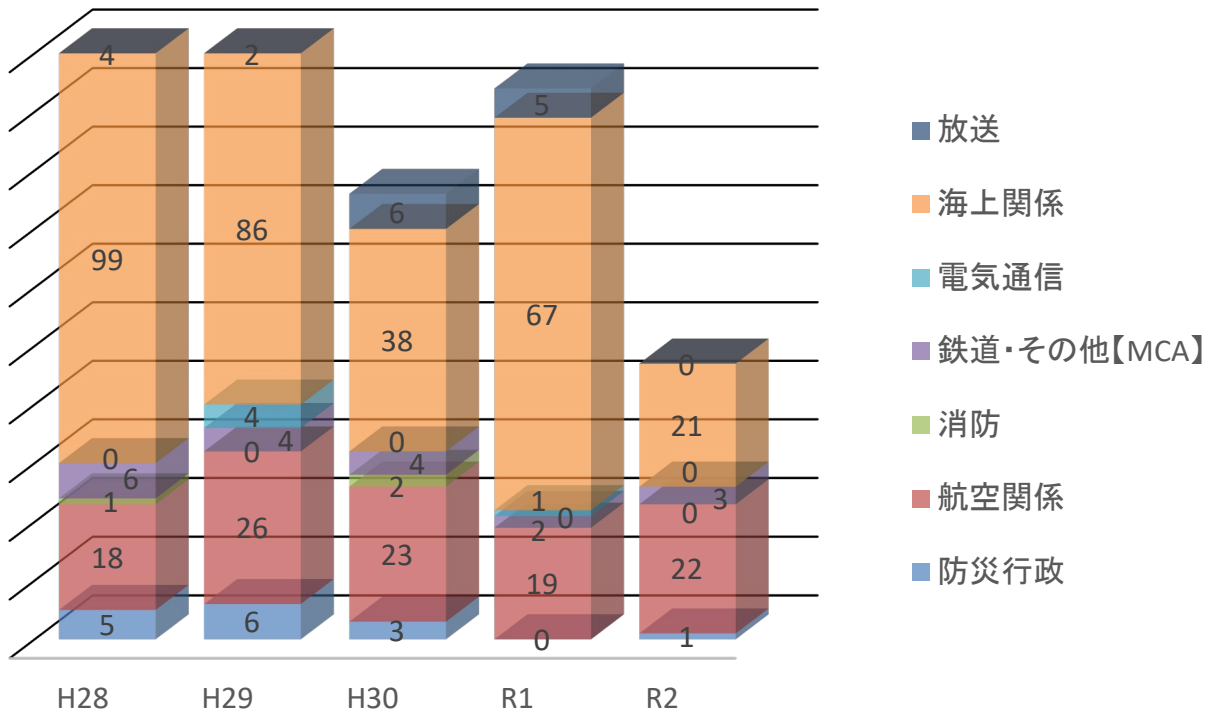


(2) 無線設備に関する鑑定件数の推移

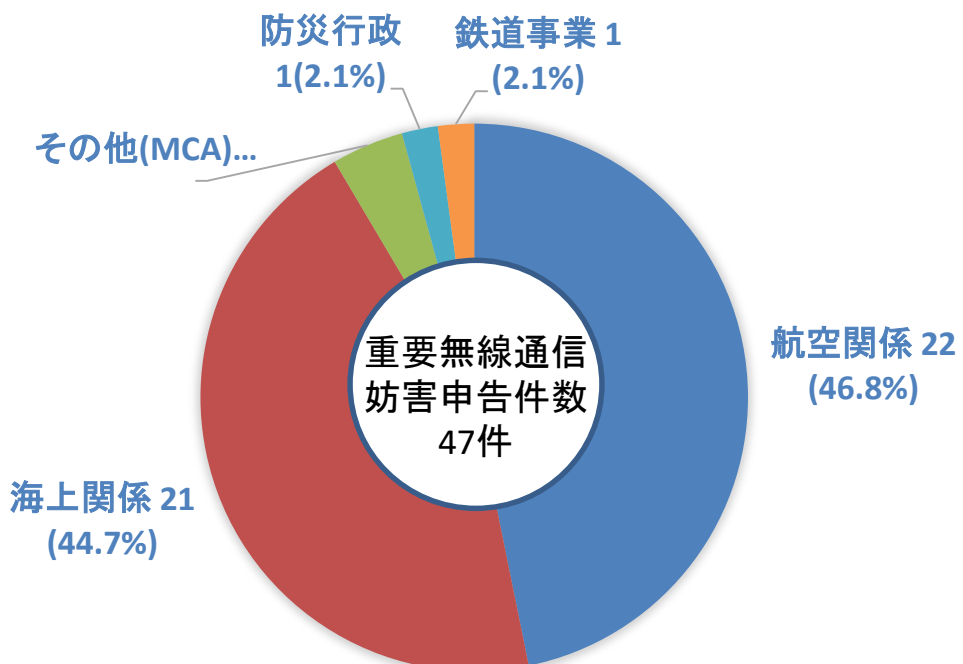


Ⅲ 重要無線通信妨害(重妨)の実態

(1) 過去5年間ににおける重防申告の推移



(2) 令和2年度 重防申告件数



(3) 令和2年度における特別電波監視の実施

◆ 情報収集衛星(光データ中継衛星)の打上げに伴う電波監視体制の強化

【概要】

令和2年11月、情報収集衛星(光データ中継衛星)打上げに伴い種子島島内において移動監視を実施した。現地では対策本部と移動監視車との間で連絡を取り合い、妨害波発生の際に柔軟に対応できるように備えるとともに、九州総通局内の本部センターにおいても24時間体制でDEURASセンサ局を使用しての固定監視を実施した。



【本局DEURASセンタ局】



【移動監視の模様と打ち上げの様子】

【改訂履歴】

初版 10月14日 掲載

第2版 10月25日 データ訂正

P19 (2)ブロードバンドサービスの契約数の推移

P20 (3)ブロードバンドサービスの契約数の推移(内訳)①～⑤